

統合報告書

2023

Integrated Report



挑む。超える。ともに創る。

プロクレア
ホールディングス

経営理念

「地域の未来を創る」 「お客さまと歩み続ける」 「一人ひとりの想いを実現する」

私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。

理念に込めた想い

私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。

私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。



ブランドロゴ

未来を切り拓く右肩上がりの矢印をモチーフに、「挑戦と創造」を掲げるプロクレアの頭文字「P」のフォルムを掛け合わせたデザインです。キーカラーとして、誠実かつ明快な印象を与えるプロクレアネイビーが、最良のパートナーとして地域に寄り添い続ける想いや覚悟を象徴し、「どこまでも青く美しいふるさと」と「地域に眠る無限の可能性」を深いグラデーションで表しています。また、アクセントカラーのプロクレアオレンジはエネルギー感溢れる色味として、地域を照らす太陽と、豊かな未来へ導く光をイメージしています。

プロフィール
(2023年9月30日)

本店所在地 青森市勝田一丁目3番1号
主な本社機能 青森市橋本一丁目9番30号
設立 2022年(令和4年)4月1日
資本金 200億円
上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場(証券コード:7384)

編集方針

プロクレアホールディングスはこの度、統合報告書2023を発刊いたしました。編集にあたっては、IFRS財団が提唱する「国際統合報告フレームワーク」及び経済産業省による「価値協創のための統合的開示・対話ガイドンス」などを参照しています。本統合報告書に将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

ごあいさつ

皆さまには日頃より格別なお引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

青森県を主要な営業基盤とする青森銀行とみちのく銀行は、それぞれが地域の皆さまとともに長い歴史を歩んでまいりました。これまでに培ってきた組織風土や企業文化など両行の持ち味は異なりますが、共通するものがございました。それは「ふるさと“あおもり”への熱い想い」であります。

両行は、2022年4月に経営統合を果たし、「株式会社プロクレアホールディングス」を設立いたしました。掲げられた経営理念は「地域の未来を創る」「お客さまと歩み続ける」「一人ひとりの想いを実現する」であり、まさに両行共通の「想い」を表しております。

当社グループが経営理念を具現化していく、すなわちこれからも地域とともに持続的な成長を続けていくために「私どもが中長期的な視点から地域課題をどのように捉えているか」、また、「私どもの事業活動が地域に対しどのようなインパクトを与え得るのか」、これらをわかりやすくお伝えすることを目的に、このたび初回となる「統合報告書2023」を発刊いたしました。

当社グループの価値創造プロセス、中期経営計画、そして気候変動問題や人的資本などサステナビリティに関する取り組みについてまとめておりますので、ぜひ、ご一読ください。

本報告書をきっかけとしてステークホルダーの皆さまとの対話の充実に努めてまいりますので、皆さまには当社グループについてご理解を深めていただければ幸いです。

当社グループのブランドコンセプトは、「プロクレア」という商号に込めた想いである「挑戦と創造」でございます。価値の「創造」に向けた事業変革へ「挑戦」してまいりますので、引き続き、変わらぬご支援とお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



取締役副社長

石川 啓太郎
(株式会社青森銀行頭取)

取締役社長

成田 晋
(株式会社青森銀行会長)

取締役副社長

藤澤 貴之
(株式会社みちのく銀行頭取)

CONTENTS

価値創造の源泉

- 01 経営理念/理念に込めた想い/ブランドロゴ/プロフィール
- 02 ごあいさつ/目次
- 03 グループのあゆみと強み
- 05 営業基盤とMISSION

経営戦略

- 07 トップメッセージ
- 11 財務ハイライト/非財務ハイライト

- 13 価値創造プロセス
- 15 中期経営計画

サステナビリティに関する取り組み

- 17 マテリアリティ一覧
- 19 サステナビリティに関する取り組み
- 21 気候変動への取り組み
- 25 地域社会への取り組み
- 27 お客さまへの取り組み
- 29 従業員(人的資本)への取り組み
- 34 株主・投資家への取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 35 コーポレート・ガバナンスの状況
- 39 社外取締役メッセージ
- 41 役員一覧・組織図
- 45 リスク管理体制
- 47 コンプライアンス態勢
- 49 店舗一覧

グループのあゆみと強み

青森銀行とみちのく銀行は、ともに青森県に基盤を置く地域金融機関として、長年にわたり地域の皆さまとともに成長してまいりました。2022年4月、両行は経営統合し、プロクレアグループとして新たな第一歩を踏み出しました。これからも皆さまとの絆を大切に、ふるさとの持続的な発展に向けて貢献してまいります。

青森銀行

<p>1879 明治12年1月</p> <p>第五十九国立銀行創業 (現青森銀行の母体)</p> 	<p>1943 昭和18年10月</p> <p>第五十九・津軽・板柳・八戸・青森の5行が合併「青森銀行」創立</p> 	<p>1970 昭和45年7月</p> <p>新本店完成 旧本店は青森県に寄贈し、県立郷土館となる</p> 	<p>1993 平成5年9月</p> <p>白神山自然保護協力口座「ゲラちゃん」取扱開始</p> <p>1995 平成7年5月</p> <p>県内金融機関とのATM相互無料提携「あすなろNET」の取扱開始</p> 	<p>2010 平成22年9月</p> <p>銀行本体発行クレジットカード「aomo(アオモ)」の取扱開始</p>  <p>2010 平成22年10月</p> <p>「あおぞん成長ファンド」の取扱開始</p>	<p>2017 平成29年3月</p> <p>「東北観光金融ネットワーク」の結成</p> 
<p>1897 明治30年9月</p> <p>普通銀行転換、株式会社第五十九銀行として新発足</p>	<p>1975 昭和50年3月</p> <p>東京証券取引所市場第一部に指定替え</p> 	<p>2003 平成15年4月</p> <p>「北東北三行ビジネスネットNetbix」の設立</p> <p>2009 平成21年5月</p> <p>地銀共同センターへシステム移行完了</p>	<p>2012 平成24年4月</p> <p>「事業承継・M&Aサポートデスク」の開始</p>	<p>2016 平成28年6月</p> <p>監査等委員会設置会社へ移行</p>	<p>2019 令和元年10月</p> <p>あおり創生パートナーズ株式会社を設立</p> 

みちのく銀行

<p>1894 明治27年8月</p> <p>青森商業銀行 設立</p> 	<p>1924 大正13年6月</p> <p>弘前無尽株式会社 設立 ※昭和26年10月 相互銀行免許を取得し、弘前相互銀行に改称</p> 	<p>1976 昭和51年10月</p> <p>青和銀行と弘前相互銀行が合併「みちのく銀行」に名称変更</p> 	<p>1980 昭和55年1月</p> <p>キャラクター商品:トムとジェリーの預金取扱開始</p> 	<p>1995 平成7年1月</p> <p>懸賞金付定期預金「みちのく・夢・くら」取扱開始</p> 	<p>2007 平成19年7月</p> <p>公益財団法人みちのく・ふるさと貢献基金設立</p> <p>2010 平成22年10月</p> <p>ローソンATMサービス開始</p>	<p>2018 平成30年6月</p> <p>みちのく債権回収株式会社設立</p> 
<p>1921 大正10年10月</p> <p>青森貯蓄銀行 設立 ※昭和24年1月 青和銀行に名称変更(現みちのく銀行の母体)</p> 	<p>1958 昭和33年9月</p> <p>青和銀行と青森商業銀行が合併</p>	<p>1978 昭和53年9月</p> <p>新本店落成 (現在地へ移転)</p> 	<p>1989 平成元年9月</p> <p>東京証券取引所市場第一部に指定替え</p> 	<p>2016 平成28年6月</p> <p>監査等委員会設置会社へ移行</p> <p>2017 平成29年2月</p> <p>「みちのく地域活性化ファンド」の取扱開始</p>	<p>2019 平成31年1月</p> <p>株式会社オプティムアグリ・みちのく設立</p> 	

積み重ねてきた地域の皆さまとの信頼



金融システムの安定と金融サービスの提供の維持・向上により地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上に貢献し持続的な成長を果たしていく

- 両行グループのノウハウや情報・ネットワークの融合を通じた金融仲介機能
- 金融サービスの強化・地域の優位性等を活かした事業領域の拡大
- 経営の合理化・効率化を通じた健全な経営基盤の構築

2022 令和4年4月 プロクレアホールディングス誕生

財務資本

- 連結自己資本比率(2023年3月末) 8.8%
- 預金残高(2023年3月末) 5兆2,665億円
- 貸出金残高(2023年3月末) 3兆8,125億円
- 外部格付(価格付投資情報センター、(株)日本格付研究所) A-

人的資本

- 従業員数(連結、2023年3月末) 2,460名
- 豊富な金融資格保有者
- ふるさと「あおり」への愛着と使命感

社会関係資本

- 青森県内から道南地域にかける強固な営業基盤(2023年9月末) ... 134拠点
- 預金・貸出金の県内金融機関シェア(2023年3月末) 1位

知的資本

- 地域に根差したネットワークを通じた情報の質と量
- グループ会社数 11社

自然資本

- 農林水産業/再生可能エネルギー/観光産業のポテンシャル
- 三方を海に囲まれ、世界遺産白神山を始め、四季彩り豊かな十和田湖や八甲田山などの優れた自然

営業基盤とMISSION

青森県の概要

総面積	9,645km²	全国 8 位 (2023年7月1日時点)	農業産出額	3,168億円	全国 7 位 (2022年)
総人口	120万4千人	全国 31 位 (2022年10月1日時点)	食料自給率 (生産額ベース)	250%	全国 3 位 (2020年度)
県内総生産	4兆4,566億円	全国 33 位 (2020年度)	出所:国土地理院「令和5年 全国都道府市区町村別面積調」、総務省「人口推計(2022年10月)」、内閣府「令和2年度県民経済計算」、農林水産省「令和4年 都道府県別農業産出額及び生産農業所得」、農林水産省「令和2年度(確定値) 都道府県別食料自給率」		

豊かな自然環境と豊富な資源

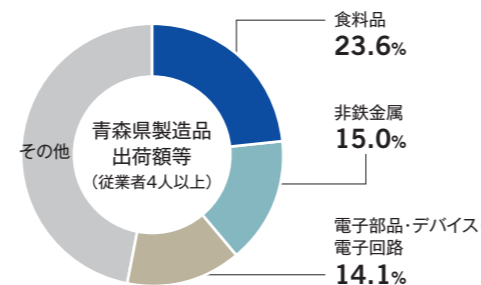
青森県は、自然豊かな十和田湖や八甲田連峰、世界遺産白神山地を始め、その豊かな自然から生み出される農林水産物、三内丸山遺跡に代表される歴史文化遺跡、四季折々の祭りなど、豊富な観光資源に恵まれています。

本県の代表的な農林水産物 出所:青森県HP「青森県の代表的な農林水産物」

全国 1 位					
	りんご生産量	にんにく生産量	ごぼう生産量	アカイカ漁獲量	ヒバ蓄積量
全国 2 位					
	ながいも生産量	ホタテガイ生産量	シジミ生産量	クロマグロ漁獲量	コンブ類漁獲量

多様な工業製品

青森県の製造品出荷額等(2020年 従業者数4人以上)は1兆6,765億円です。産業別でみると「食料品」が23.6%と最も割合が高く、次いで「非鉄金属」、「電子部品・デバイス・電子回路」の順となっており、この3業種で全体の52.7%を占めています。また、青森県の製造業は高い技術力を誇っており、出荷額が国内上位の工業製品も数多くあります。

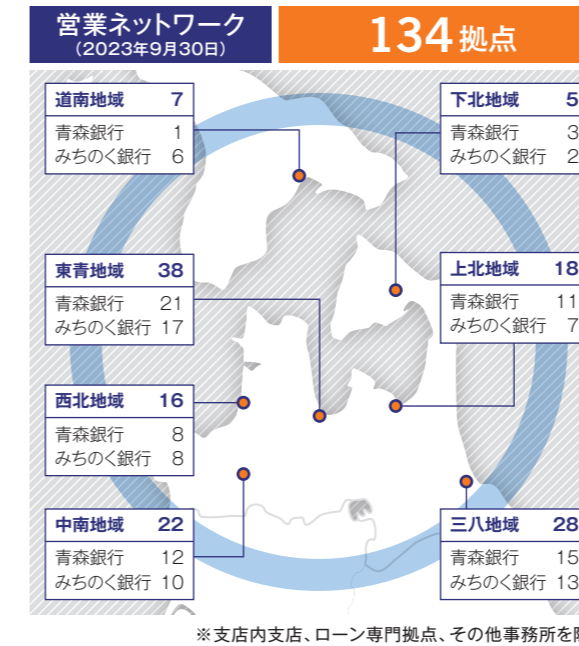


出所:総務省統計局・経済産業局「経済センサス活動調査」

プロイラー加工品 (解体品を含む)	634億円	全国 4 位 (2021年)	コネクタ (プリント配線板用) コネクタを除く	1,185億円	全国 3 位 (2021年)
さば缶詰	100億円	全国 1 位 (2021年)	複写機の部分品・ 取付具・付属品	453億円	全国 3 位 (2021年)
その他の 水産缶詰・瓶詰	80億円	全国 3 位 (2021年)			

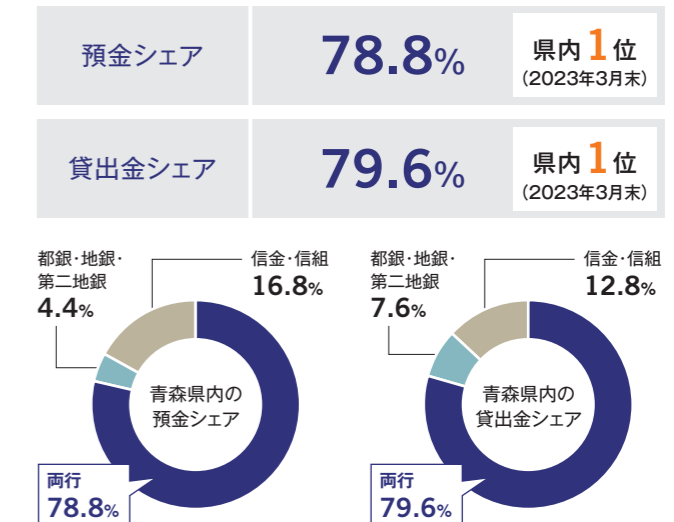
出所:経済産業省「2022年 経済構造実態調査」

プロクレアホールディングスの営業基盤



青森県内の預金・貸出金シェア

※ゆうちょ銀、労金、農協、政府系金融機関除く



課題分析と戦略

豊かさを実感できる力強い農林水産業の実現

農林水産業においては、消費動向が変化していることに加え、生産現場での労働力不足、主力魚種の漁獲量低迷、頻発する異常気象や家畜伝染病、農作物病害虫の発生リスクの高まりなど、取り巻く環境は厳しさを増しています。一方で、コロナ禍においても、農業産出額(2021(令和3)年3,277億円)は順調に推移しているほか、新規就農者は非農家出身者や雇用就農者の割合が増加傾向にあり、2017(平成29)年度から6年連続で250人を超えています。様々な環境変化に対応しながら、高い生産性と付加価値を追求し、担い手確保・育成の視点からも、所得向上につながる戦略的な取り組みの展開が必要です。

※資料:青森県「基本計画原案」(2023年9月20日公表)より一部抜粋

自然環境との調和とその活用

脱炭素社会の実現に向け、青森県が持つ豊富な資源を再生可能エネルギーのエネルギー源として活用していくとともに、経済的メリットを獲得して地域の活性化につなげていくため、再生可能エネルギーの地産地消や環境・エネルギー関連産業の集積が必要です。

地球温暖化は、世界規模で生態系の変化や自然災害の激甚化・頻発化など様々な影響を及ぼしています。青森県の温室効果ガス排出量は着実に減少していますが、カーボンニュートラル達成のためには、家庭、産業、運輸など様々な分野における排出抑制対策のほか、森林や海洋生態系に温室効果ガスを取り込む吸収源対策が必要です。

青森県の多様な動植物が息づく豊かな自然環境からもたらされる恵みや、山・川・海をつないで生み出される良質な水資源を、次の世代につなぐためには、自然環境を保全しながら身近に自然と触れあえる環境の整備や、山・川・海と循環する水の流れを一体的に捉えた水循環の確保が必要です。

※資料:青森県「基本計画原案」(2023年9月20日公表)より一部抜粋

Top Message

地域産業の創出と 持続的発展を目指す ワンバンクが見据える未来



青森ねぶた祭を盛り上げる両行の行員とその家族

プロクレアHDとして 順調な滑り出し

プロクレアHDとしての1期目が終わり、結果を見ると、親会社株主に帰属する当期純利益は「負のれん発生益471億円」の計上等により489億円を達成しました。2023年度の業績も現時点で順調に推移しており、おおむね順調な滑り出しであったと思います。2022年度の青森県経済においては、行動制限や水際対策が緩和され、インバウンド需要獲得への取り組みが再開されるなど、感染抑制と経済活動の両立に向けた動きが進められました。2023年度上半期においても、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、県内経済の回復基調は維持されています。実質GDP成長率は前期比年率+4.8%と、アフターコロナ期に移行する中で自動車輸出やインバウンド需要の増加が全体を押し上げました。この

間、青森県はねぶた祭を始めとする県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復している状況となっております。

そのような中、2025年1月のワンバンク、両行合併に向けての準備は順調に進んでいます。青森銀行とみちのく銀行との経営統合・合併についても、県内の皆さまから総じて好意的な反応を得ており、地元へ貢献し、地元の経済を支えていくという考え方が受け入れられていると感じています。プロクレアHDとして順調な一歩を踏み出したのは、お客さま・地域・株主を始めとするステークホルダーの皆さまのご支援のお陰であると深く感謝申し上げます。

両行に共通する想いが異なるエネルギーを融合させ 地域とともに挑む力になる

青森銀行とみちのく銀行は、それぞれ異なる社風を持っていますが、今、ワンバンクへ向けて、その違いを活かし融合していくことを目指しています。青森銀行は行政や地域を牽引する企業との取引が多く、堅実な風土が特徴です。一方、みちのく銀行は中小企業や個人顧客との取引が多く、身近な銀行という企業風土があります。融資の仕方一つ取っても明確な違いがありました。しかし、これからはお互いの長所を融合させることで、良い結果に結びつくことを確信しています。「この地域が好きだ」「もっと何とかしたい」「このままではいけない」という想いは両行共通であるからです。

両行の融和について、エリアごとの支店の顔合わせはほぼ完了しており、本部でも人事交流が始まっています。また、2023年8月には、両行職員が協力し合い、青森ねぶた祭にプロクレアHDとして出陣できたことも融和を象徴する大きな出来事でした。これからはシステムや事務の共同化に向けた研修など、実務を伴う融合が始まりますが、互いが「新たに学ぶ」という姿勢をもって進めていきたいと考えています。

また、新しい銀行に対して、地域から大きな期待が寄せられているからこそ、今後は「ATMが近くからなくなって不便である」等、「思い描いたものと違う」という声も出てくるかもしれません。それに対して、別の手段や今後できる解決策を丁寧に説明し、地域の皆さまに「付加価値が増える」ことを理解していただく

ことが重要です。新銀行の職員一人ひとりが新しい銀行のビジョンを語れないことには、地域の皆さまにはなかなか納得していただけないでしょう。そのためにも、新銀行の職員には「こういう方向に進んでいきたい」「そのためには何をすべきか」という自分たちの明日の姿の具体的なイメージをもって進んでほしいと強く思っています。そして我々の取り組みが「なるほど、青森銀行とみちのく銀行が一緒になって成し遂げたかったのはこういうことだったのだな」と感じてもらえるような、地域の皆さまの期待を超える結果を出すことにこだわってほしいと思います。



成田 晋

株式会社プロクレアホールディングス
代表取締役社長

Top Message

ワンバンクだからこそできる 地域の潜在能力を活かした産業創出を目指す

最近、ヨーロッパのとある田舎町を訪れた際に、街並みの美しさや清潔さに驚きました。道路は綺麗に整備されており、新しい車も走っていました。有名な観光都市ではないにも関わらず、豊かな土地に経済基盤となる産業がしっかりと構築されていると感じました。昔はもっと遅れているイメージでしたが、この20、30年でしっかり経済が成長してきたのだと感心しました。それに対し、青森県は深刻な少子高齢化や人口減少問題に直面しています。商店街で閉店の張り紙が散見され、お店の跡地が駐車場になってしまう場所も増えてきており、空き家や廃屋も目立つようになっています。

少子高齢化や人口減少を食い止めるためには、地域の産業を活性化し、雇用を増やすことが最も重要です。これは青森県の課題であり、当社グループ自身の課題ではないと考えられる方がいるかもしれませんが、今後我々はワンバンクとして、この地域で7、8割ものシェアを持ち、資金量では東北上位の金融機関となります。北東北の経済動向と青森県が進むべき方向性を見極めたうえで、我々の業務をどのように進めていくべきかを考える段階に来ています。両行の力を結集し、ワンバンクとなった青森みちのく銀行（※両行合併後の新銀行名）が立ち向かうべきことは、まさに「地域の課題」に他なりません。

今年度はその地域課題の解決を目的として当社グループのマテリアリティ（重要課題）を選定いたしました。より一層の使命感を持ち、地域の課題解決に邁進する所存です。

元来、地方金融機関は地域のサステナビリティを前提とした業種です。目先の業績も大切ですが、我々の本業である融資業務は、地域のお客さまが事業に必要な資金を借りて事業を拡大することで雇用や産業を生み出し、それが地域に還元されることにこそ意味があ

ります。我々が140年以上持続的に発展してきた理由は、地域のサステナビリティに貢献するという考え方があったからです。

2023年5月には「地域バリューアップスタジオ」というプロジェクトを始動させ、新たな産業の創出に向けて動き出しました。銀行が地域商社を立ち上げるというビジネスモデルは他の地域でも行われていますが、青森県の場合、民間企業と同じようなものを立ち上げて競合参入するような形は成功しないだろうと考え、地域の事業者の方々とともにビジネスの種（シーズ）を見つけて、事業として育て、それを地域にお返りするというビジネスモデルを選択しました。青森県の各地域は、村おこし・町おこしにとっても熱心で、いろいろなことに挑戦しています。しかし、主導している方々が高齢であったり、人手不足という課題があります。「商売のネタ」はたくさんあるのに、人手と資金が足りないのであれば、我々がそれに手を貸すことで、地域の産業を発展させることが可能だと考えています。ただし、単なる我々の自己満足になってはいけません。産業は本来の意味で自走ができなければ、持続的に発展できないため、我々は主導しすぎず、我々だからこそできる地域に合った産業発展の形を作っていきます。

現在、競合相手は県外地銀始め数多く存在しますが、地域の課題に真剣に取り組めば、我々は負けないと考えます。この地域のことを一番考えているのは自分たちであることを自負しているからです。ただし、それには当然、職員だけでなく、私を含めた経営陣も様々な勉強をしていかなければなりません。外部の方の力も借りつつ、日々研鑽を重ね、「地域の課題解決のためならなんだってやってやる」という強い決意のもとに、グループ一丸となって新たなビジネスモデルを構築していきたいと考えています。

地域を起点に創るプラスの企業価値を すべてのステークホルダーに還元する

株主還元については、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としており、内部留保についても、地域経済の活性化に資するべく、経営合理化及び収益力増強のため活用することにより経営体質の強化を図っていきたいと考えています。政策株式保有に関しては、当社グループと保有先との安定的・中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合や地域開発ならびに地域振興に寄与し、地域経済の発展に資すると判断される場合において、限定的に保有しております。保有の適切

性・合理性が認められない場合には、市場への影響やその他考慮すべき事情にも配慮しつつ、売却に向けた対応を行い、縮減を図っております。

今後も、ステークホルダーの皆さまへ情報の開示は常にオープンにし、地域の株主さまだけでなく、他の株主の皆さまにも我々の取り組みを深くご理解いただく努力をしていくつもりであります。地域の持続的な発展に向けてシーズ（種）を撒いている意義を含めて、長期的な目線で評価していただければ幸いです。

むすびに

最後に、私が青森銀行の頭取に就任した時に掲げた座右の銘、「寛則得衆」についてお話しします。この言葉の由来は論語からきており、「寛大・寛容であれば、結果がついてくる」という意味です。現代社会はどちらかというと、寛容さが許されない時代になってしまったと感じています。出る杭は打たれるようでは、社会の発展性が失われてしまうのではないかと懸念しています。出る杭を打つのではなく許容する寛容さ、それを前提に物事を幅広く見る余裕があっても良いと思います。

人生は、振り返った際に「楽しかった」と思えること

が最も幸せだと思います。苦しい時期もありますが、それを乗り越えて「良い人生だったね」と思えることが大事だと私は考えています。当社グループも寛容さが許される組織であってほしい。そして我々も、地域も、ステークホルダーも、将来振り返った時に「プロクレアHDとともに歩んできて良かった」と思えるような歴史を刻んでいってほしいと願っています。

引き続き、我々プロクレアHD並びに青森銀行・みちのく銀行に対しまして、ステークホルダーの皆さまからの更なるご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

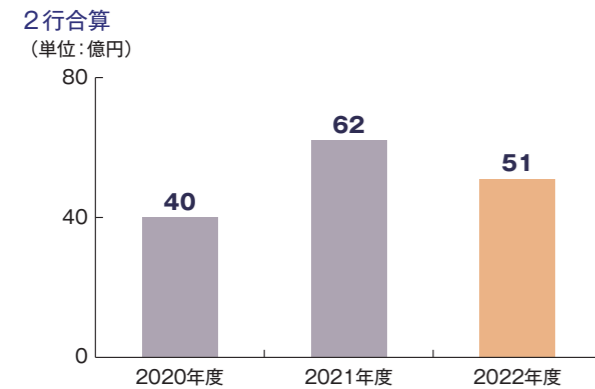
— 青森銀行とみちのく銀行が一緒になって良かった —

そう思ってもらえるような歴史を刻んでいってほしい

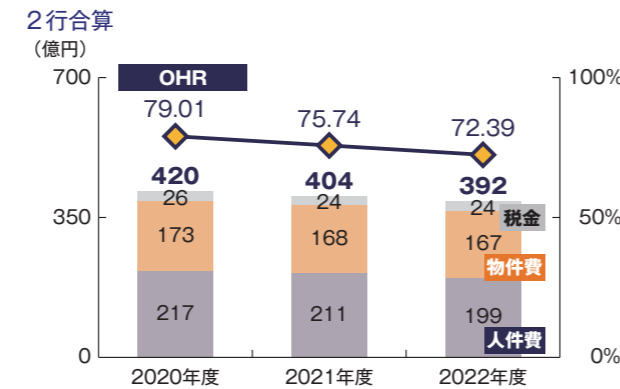


財務ハイライト/非財務ハイライト

当期純利益



OHR



創業・新事業展開支援件数

704件

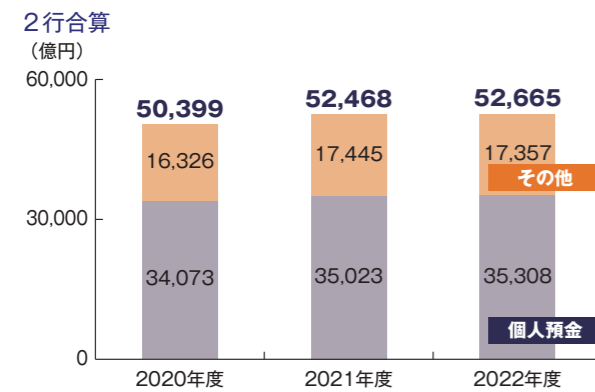
実績 (2022年度)

事業承継・M&A支援件数

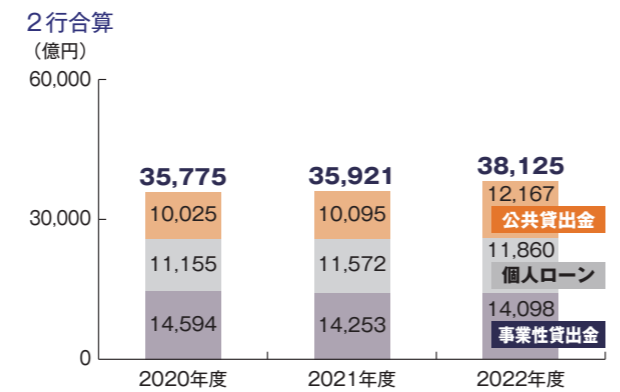
420件

実績 (2022年度)

預金残高



貸出金残高



人材紹介支援件数

49件

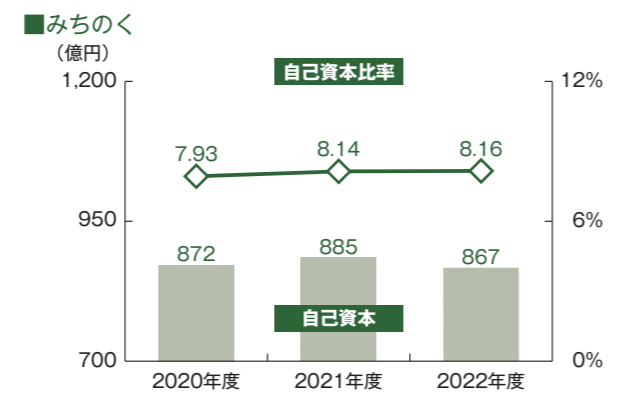
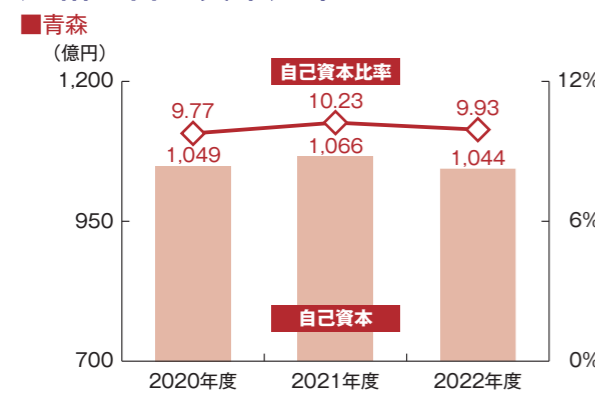
実績 (2022年度)

Scope 1・2削減割合 (2013年度比)

34.9%

実績 (2022年度)

連結 自己資本比率



管理職以上に占める女性の割合

青森銀行 13.5% みちのく銀行 29.7%

13.5% 29.7%

実績 (2022年度)

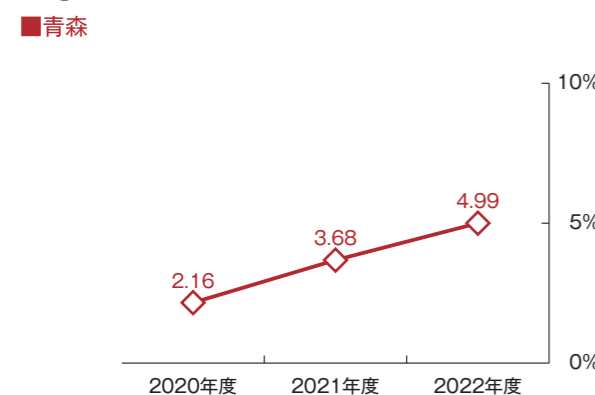
年次有給取得率

青森銀行 71.3% みちのく銀行 75.6%

71.3% 75.6%

実績 (2022年度)

ROE



時間外労働時間数

青森銀行 12.2時間 みちのく銀行 18.3時間

12.2時間 18.3時間

実績 (2022年度)

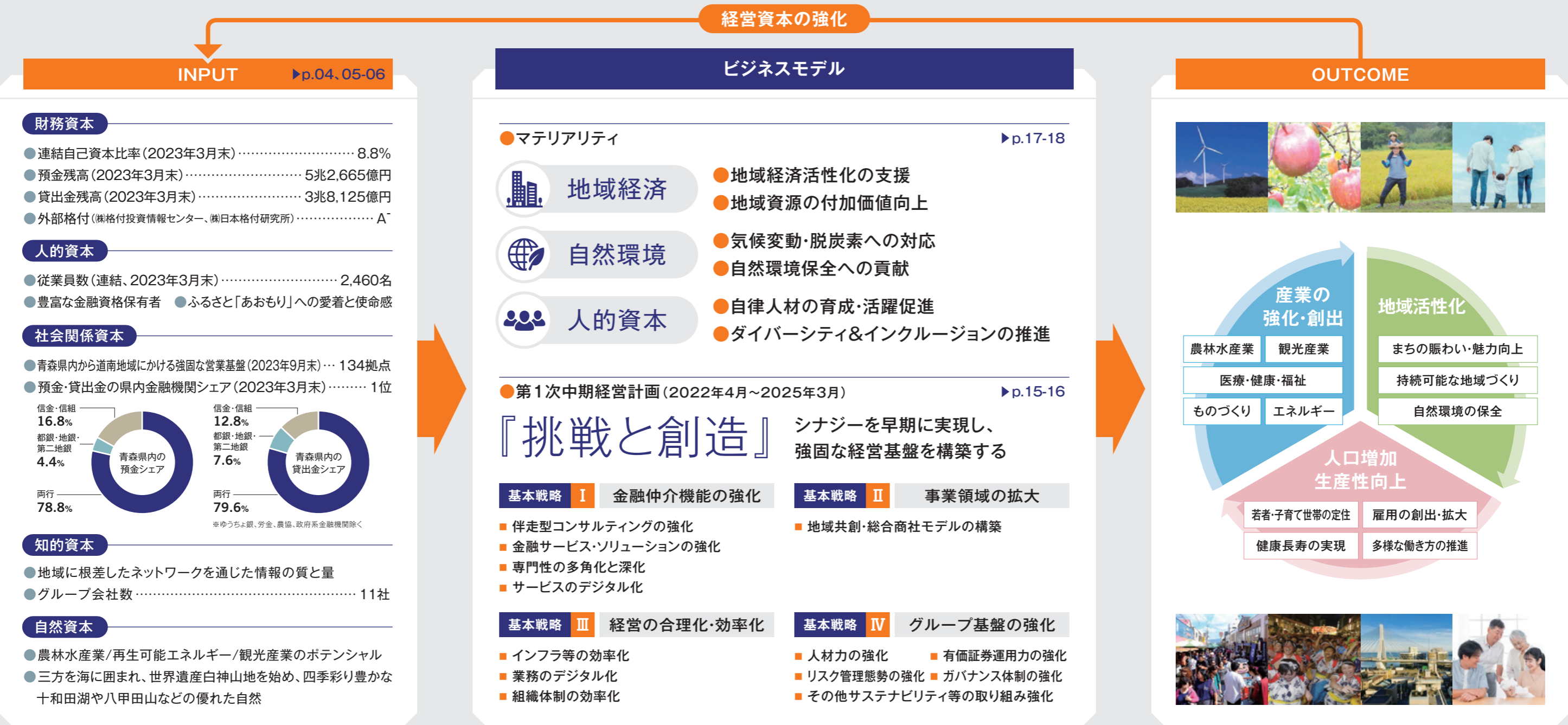
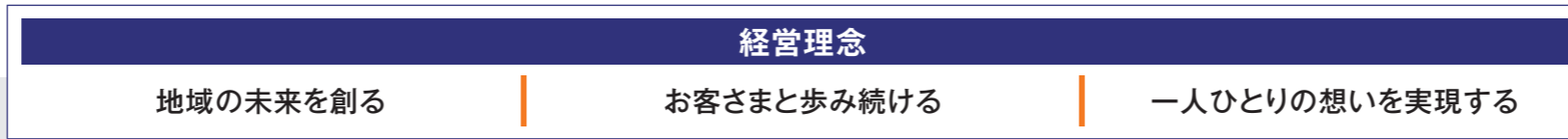
社外取締役人数、比率

5名 / 35.7%

実績 (2022年度)

価値創造プロセス

プロクreaホールディングスは経営理念の実現のため、外部環境の変化を捉え、マテリアリティの解決と地域課題の解決のための事業戦略を遂行し、ステークホルダーに持続的な価値を提供する循環型の価値創造プロセスを描いています。



中期経営計画

第1次 中期経営計画 (2022年4月~2025年3月)

『挑戦と創造』

中期経営計画の位置付け

- プロクレアホールディングスは、2025年1月に両行合併を実施する予定です。
- 第1次中期経営計画では、シナジーを早期に実現し、強固な経営基盤の構築に取り組みます。



基本戦略

経営課題	金融サービスの安定性と質の両立	地域産業の発展地域住民の生活の向上	健全かつ持続的な経営基盤の構築
基本戦略	基本戦略 I 金融仲介機能の強化 ① 伴走型コンサルティングの強化 ② 金融サービス・ソリューションの強化 ③ 専門性の多角化と深化 ④ サービスのデジタル化	基本戦略 II 事業領域の拡大 ⑤ 地域共創・総合商社モデルの構築	基本戦略 III 経営の合理化・効率化 ⑥ インフラ等の効率化 ⑦ 業務のデジタル化 ⑧ 組織体制の効率化
基本戦略	基本戦略 IV グループ基盤の強化 ⑨ 人材力の強化 ⑩ 有価証券運用力の強化 ⑪ リスク管理態勢の強化 ⑫ ガバナンス体制の強化 ⑬ その他サステナビリティ等の取り組み強化		

プロクレアホールディングス
第1次中期経営計画
『挑戦と創造』

スローガン
シナジーを早期に実現し、
強固な経営基盤を構築する

中期経営計画 経営目標

- シナジーの早期実現によって金融仲介機能の更なる強化を図り、第1次中計最終年度である2024年度の貸出金平均残高は3兆3,700億円を目標とします。
- 2024年度は統合関連費用が集中する見込みであり、適正なコスト管理に努め、コア業務純益(投信解約損益除く)は29億円、連結当期純利益は13億円を目標とします。
- また、統合関連費用等の一時的な要因を除いた実質的な収益力の目標として、2024年度のコア業務純益(投信解約損益除く)を69億円、連結当期純利益53億円を掲げ、取り組んでまいります。

	経営目標(単年)	
	2022年度(実績)	2024年度(第1次中計最終年度)
貸出金平均残高(市場性除く)	3兆1,987億円	3兆3,700億円
コア業務純益 ^{※1} (投信解約損益除く)	108億円	29億円(69億円 ^{※3})
連結当期純利益	489億円 ^{※2}	13億円(53億円 ^{※3})

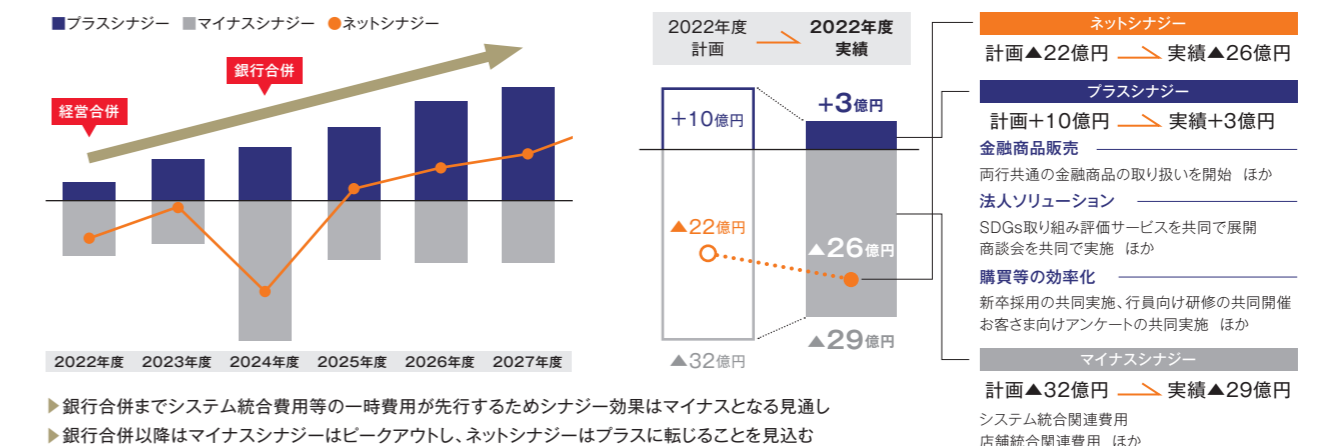
※1 両行単体の単純合算 ※2 うち負ののれん発生益471億円
※3 統合関連費用及び交付金を除いた参考値

2023年度重点施策における取り組みについて

I	金融仲介機能の強化	II	事業領域の拡大
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ●ノウハウ共有やリソースの創出に関する施策について、具体的にシナジー効果の目標を掲げて進捗管理していく。 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ●コンサルティングファーム構想の継続検討 ●ゼロゼロ融資の返済本格化等に当たっての資金繰り支援強化 ●カーボンニュートラル・SDGs経営支援への取り組み強化 ●プロクレアHD地域共創ファンドの活用 ●両行事業者向けサービスの「見える化」 ●補助金活用・事業承継支援の共同実施 等 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域バリューアップスタジオの立ち上げに向けたプロジェクトを進展させる。 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ●機能設計(7つの機能) ●組織設計 ●事業計画策定・当局認可 ※機能設計の中で新ビジネス創出フレームワークの構築スキームを補完 	
III	経営の合理化・効率化	IV	グループ基盤の強化
取り組みの概要	<ul style="list-style-type: none"> ●システム・事務統合に向けた試験・研修準備の本格化を踏まえ、計画的かつ円滑な実施に向けた対応を継続する。 ●人員の効率的な運用を見据えた業務の片寄せや合併後の営業体制への先行移行等の対応を検討し進めていく。 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ●試験実施要領・本番移行計画書の策定 ●主管店方式等対応の更なる踏み込んだ対応の検討 ●銀行合併前後の人員計画の策定 ●グループ会社の戦略・組織形態等の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●合併後を見据えた態勢整備や運用の高度化に取り組む他、組織融和等について引き続き対応する。 ●サステナビリティ(人的資本・TCFD等)についてガバナンス態勢の運用本格化により取り組みを加速させる。 【主な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ●合併銀行の統合リスク量の試算やパーセル対応の継続 ●組織融和としての新たな価値基準の浸透・定着 ●社外取締役とのコミュニケーションの強化 ●サステナビリティ推進に関するグループKPIの策定 	

統合シナジー効果

- 貸出金平均残高が計画を下回ったこと等を理由に、資金利益を中心にプラスシナジーは計画を下回る
- 一方、金融商品販売や法人ソリューションといった両行共通の取り組みは着実に進捗
- また、適正なコスト管理に取り組み、マイナスシナジーは計画内の実績

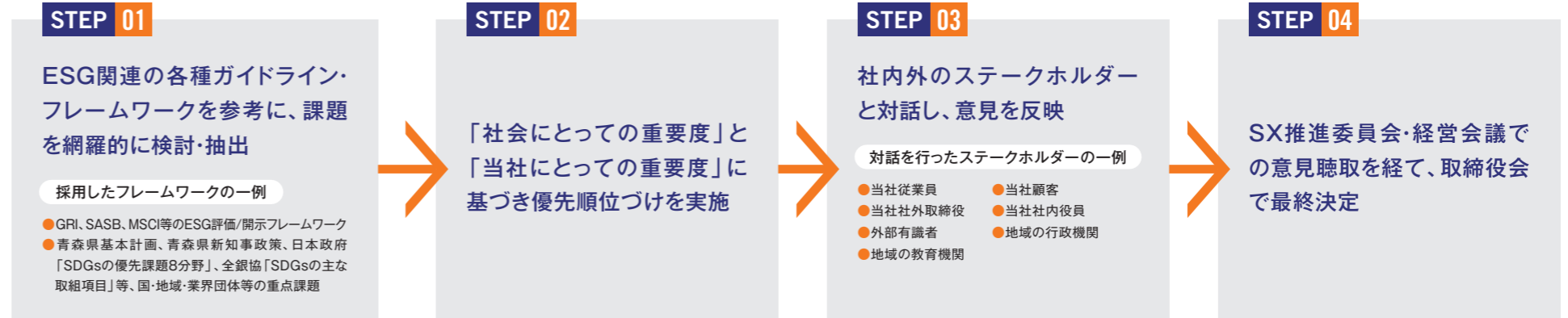


マテリアリティ一覧

マテリアリティ(重要課題)特定プロセス

当社グループは、当社グループと地域の持続的な成長を実現するため重要課題(マテリアリティ)を特定いたしました。事業活動の基盤である青森県の環境・社会課題を考慮し、当社の経営戦略を通じて、マテリアリティの解決に取り組んでいきます。

マテリアリティ特定のプロセスは右記のとおりです。マテリアリティは外部環境及び取り組みの進捗や事業活動の状況などを踏まえて、定期的に見直しを図ってまいります。



特定されたマテリアリティ

(※) <サステナブルファイナンスの定義>

環境課題や社会課題を解決し、持続可能な社会を実現するための投融資

テーマ	マテリアリティ	概要	主な取り組み項目	KPI(2030年度末まで)	地域へのアウトカム								
地域経済	地域経済活性化の支援	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子高齢化等の社会課題に直面する地域・取引先を多面的に支援し、地域経済の活性化を牽引する。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的課題解決に取り組む企業の伴走支援 金融教育の提供 	<table border="1"> <tr> <td>サステナブルファイナンス^(※)実行額</td> <td>創業・新事業展開支援件数</td> <td>事業承継・M&A支援件数</td> <td>人材紹介支援件数</td> </tr> <tr> <td>6,000億円</td> <td>6,000件</td> <td>4,000件</td> <td>500件</td> </tr> </table>	サステナブルファイナンス ^(※) 実行額	創業・新事業展開支援件数	事業承継・M&A支援件数	人材紹介支援件数	6,000億円	6,000件	4,000件	500件	<ul style="list-style-type: none"> 事業先数の増加 後継者不在を理由にした廃業先の減少 県内就業者の増加 金融リテラシー向上と安定的な資産形成の実現
	サステナブルファイナンス ^(※) 実行額	創業・新事業展開支援件数	事業承継・M&A支援件数	人材紹介支援件数									
6,000億円	6,000件	4,000件	500件										
地域資源の付加価値向上	<ul style="list-style-type: none"> 歴史・文化や人材を始めとする有形・無形の地域資源の付加価値向上や、新たな地域資源の発掘に取り組む。 地域の行政やコミュニティ・若者等と、地域資源活用に向け協働する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の持続可能性向上に向けた地公体との連携 地域資源を有効活用する新規事業発掘 地域のDX推進の支援 	<table border="1"> <tr> <td>新規事業シーズ発掘件数</td> </tr> <tr> <td>100件</td> </tr> </table>	新規事業シーズ発掘件数	100件	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源を有効活用した新規事業の増加 高いスキルを持つ人材の県内での活躍 ふるさとの魅力向上 							
新規事業シーズ発掘件数													
100件													
自然環境	気候変動・脱炭素への対応	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのGHG排出量削減に取り組む。 地域・取引先の気候変動対策への取り組みを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンス(うち環境分野)の推進 TCFD:Scope1~3のGHG排出量の算定と削減策推進 取引先との気候変動対応に向けた対話促進 	<table border="1"> <tr> <td>サステナブルファイナンス実行額(うち環境分野)</td> <td>Scope1、2削減</td> </tr> <tr> <td>2,000億円</td> <td>2030年度までに2013年度比 ▲55%</td> </tr> </table>	サステナブルファイナンス実行額(うち環境分野)	Scope1、2削減	2,000億円	2030年度までに2013年度比 ▲55%	<ul style="list-style-type: none"> 青森県のGHG排出量削減目標(2013→2030で51.1%削減)、2050年カーボン・ニュートラルの達成 気候変動対応や脱炭素に取り組む取引先の増加、地域のレジリエンス強化 				
	サステナブルファイナンス実行額(うち環境分野)	Scope1、2削減											
2,000億円	2030年度までに2013年度比 ▲55%												
自然環境保全への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境・生物多様性の保全に取り組む。 自然環境と支え合う関係にある農林水産業の持続的な発展を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルファイナンス(うち農林水産分野)の推進 農林水産業スマート化支援 森林保全や海岸美化活動への取り組み 	<table border="1"> <tr> <td>サステナブルファイナンス実行額(うち農林水産業)</td> </tr> <tr> <td>1,000億円</td> </tr> </table>	サステナブルファイナンス実行額(うち農林水産業)	1,000億円	<ul style="list-style-type: none"> 農林水産業の生産性向上 森林保全、海岸美化の進展 							
サステナブルファイナンス実行額(うち農林水産業)													
1,000億円													
人的資本	自律人材の育成・活躍促進	<ul style="list-style-type: none"> 職員の成長マインドの醸成と成長機会の提供により、一人ひとりの自律的な専門性向上・能力発揮を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の自律的キャリア形成の支援 経営戦略に沿ったスキルの習得支援 リスキリング促進や外部スキルの取り込みによる人材活用領域の拡大 地域課題解決に向けた人材活躍の支援 	<table border="1"> <tr> <td>サステナビリティ関連資格取得者数</td> </tr> <tr> <td>500人</td> </tr> </table>	サステナビリティ関連資格取得者数	500人	<ul style="list-style-type: none"> 高いスキルや専門性を活用した、地域課題の解決に向けた取り組みの進展 職員のエンゲージメント向上、定着率向上 						
	サステナビリティ関連資格取得者数												
500人													
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 職員の働きやすい環境、柔軟な働き方の整備、及び活躍機会の提供により、多様な人材の活躍を推進する。 多様性を活かす取り組みについて情報発信を行い、地域におけるD&Iをリードしていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい環境の整備 柔軟な働き方の推進(フレックスタイム・テレワーク等) シニア・障がい者雇用 D&Iの取り組みに係る对外情報発信 	<table border="1"> <tr> <td>管理職以上に占める女性の割合</td> </tr> <tr> <td>2030年度に 30%以上</td> </tr> </table>	管理職以上に占める女性の割合	2030年度に 30%以上	<ul style="list-style-type: none"> 地域におけるD&Iの浸透 シニア・障がい者の雇用促進 							
管理職以上に占める女性の割合													
2030年度に 30%以上													

サステナビリティに関する取り組み

気候変動・脱炭素の問題をはじめ、健康や相対的貧困、ダイバーシティ&インクルージョン等、「サステナビリティ」への関心は高まる一方です。そのような環境のもと、持続可能な社会の実現に向けたプロクレアホールディングスとしての今後の取り組みの方向性を内外に示す位置づけとして、「サステナビリティ方針」を策定しました。このサステナビリティ方針を軸として、サステナビリティの実現に向けて行動してまいります。








プロクレアホールディングス サステナビリティ方針

彩り豊かな未来を、 次の世代に

私たちは、愛する“ふるさと”を美しいまま次の世代に受け継いでいくため、彩り豊かな未来の創造に向けて挑戦してまいります。地域におけるあらゆる課題や無限の可能性と向き合い、環境、社会、ガバナンスの観点から持続可能な事業活動を通して皆さまとともに歩み続けます。

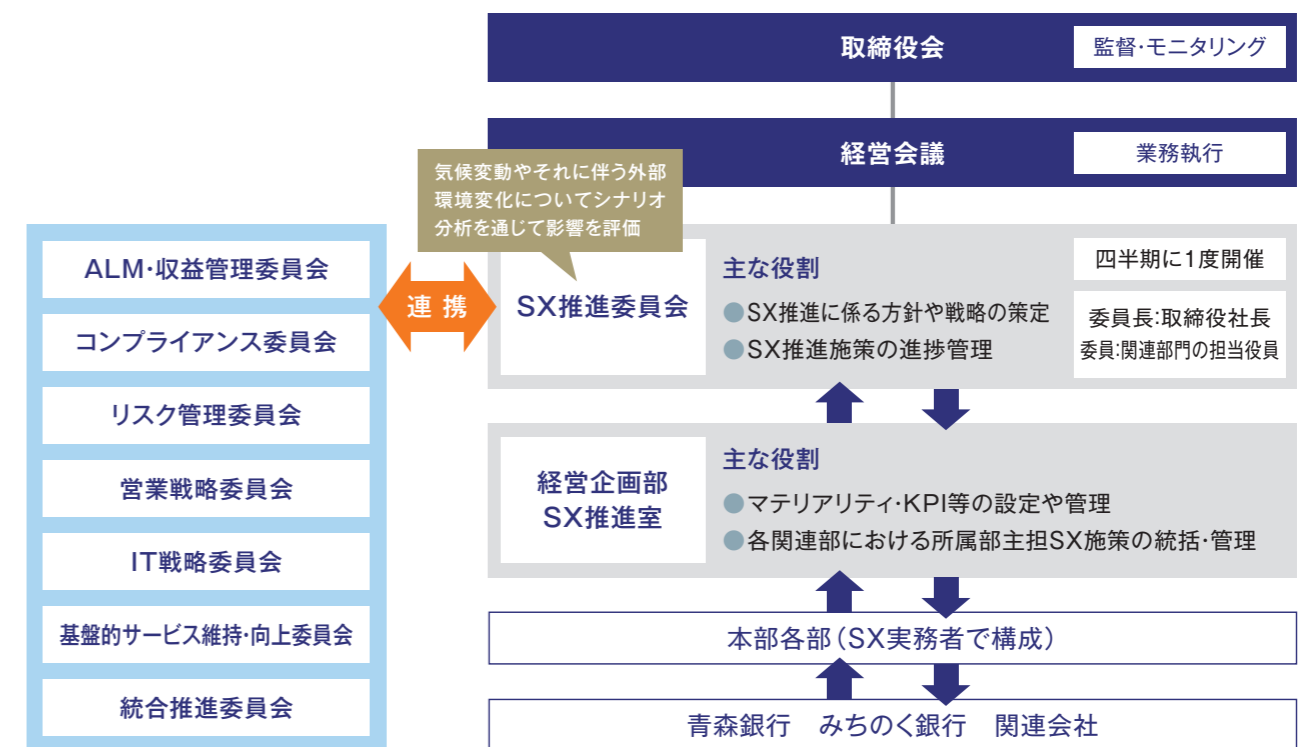
ステークホルダーとのお約束

 自然・環境	環境保全と調和した地域経済の成長を目指し、気候変動や自然への影響を常に意識しながら事業活動に取り組んでまいります。
 地域社会	自然資本・人的資本の価値が最大限発揮され、ますます魅力あふれる社会となるよう、皆さまとのコミュニケーションを大切に地域社会の発展に貢献いたします。
 お客さま	お客さまの最良のパートナーとして、社会の変化に対応しながら、常にお客さまに安心かつ最適なソリューションを提供いたします。
 従業員	役職員一人ひとりが健康で自分らしくいきいきと働き続けられ、多様な活躍ができる会社づくり・組織風土づくりを進めてまいります。
 株主・投資家	地域の皆さまとともに発展し、すべてのステークホルダーより高い信頼を寄せられる、魅力ある企業であり続けます。

サステナビリティの推進体制 (2023年9月30日時点)

取締役会はSXに係る当社グループの取り組みに関して監督する役割を担っております。サステナビリティの実現のための戦略を含む経営上の重要事項について決定するほか、SX推進委員会における議論の状況をモニタリングし、必要に応じて指示を行ってまいります。

SX推進委員会は、取締役社長を議長とし、関連部門の担当役員から構成されます。四半期に1度開催され、SX推進に係る方針や戦略の策定に関する事項、SX推進施策の進捗状況に関する事項、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)対応の取り組み状況に関する事項などについて審議を行うこととしております。審議内容については都度取締役会に報告し、必要に応じて指示を受けることといたします。



	取締役会	SX推進委員会
メンバー	14名(うち社外取締役5名)	委員長:取締役社長 委員:関連部門の担当役員
開催回数	17回(2022年度)+12回(2023年度上期)	5回(2023年度上期)
主な議題	(2022年度+2023年度上期) ●SX推進体制の構築 ●サステナビリティ目標設定 ※「気候変動」「人的資本」に関する目標の設定 ●TCFD対応フォローアップ ●マテリアリティの特定	(2023年度上期) ●SX実務者会議組成 ●TCFD進捗状況 ●TCFD対応フォローアップ ●有価証券報告書におけるサステナビリティ開示

※SX推進委員会は初年度につき、月1回ペースで開催(原則四半期に1回開催)

気候変動への取り組み



プロクレアホールディングスは、環境保全と調和した地域経済の成長を目指し、気候変動や自然への影響を常に意識しながら事業活動に取り組んでまいります。

近年、世界各地で異常気象や自然災害による被害が甚大化しており、当社グループの営業基盤である青森県においても、2021年8月には集中豪雨による大きな被害が発生するなど、気候変動が及ぼす地域社会への影響は日増しに大きくなっております。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、「プロクレアホールディングス サステナビリティ方針」の下、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、気候変動への対応を強化することを目的として、「TCFD提言」への賛同を表明いたしました。今後は、持続可能な地域社会の実現に向け、気候変動がもたらす様々なリスクや機会の分析を進めるとともに、本提言に則した情報開示の充実に努めてまいります。

■ガバナンス

20頁の「サステナビリティの推進体制」をご覧ください。

■戦略

リスクと機会

気候変動を含むサステナビリティの実現に向けた戦略に反映していくため、当社グループでは、1.5℃/2℃シナリオ及び4℃シナリオを前提に、気候変動のリスク及び機会を、**短期(5年程度)**、**中期(2030年まで)**、**長期(2050年まで)**の時間軸で評価しております。

リスク・機会の種類		事業へのインパクト	顕在時期
移行リスク	政策・規制 市場 技術	脱炭素社会に向けた政策・規制等の変更への対応や市場の変化が投融資先の事業環境や業績を通じて当社グループの与信コスト等に及ぼす影響	中期～長期
	評判	気候変動対応や情報開示が不十分と認識されることに伴う当社グループの風評への影響	短期
物理的リスク	急性リスク	洪水等の自然災害の増加が投融資先の事業環境や業績、又は担保の価値毀損を通じて当社グループの与信コスト等に及ぼす影響	短期～長期
		洪水等の自然災害の増加に伴う当社グループの資産への影響	短期～長期
慢性リスク	慢性リスク	感染症や熱中症の増加が投融資先の事業環境や業績を通じて当社グループの与信コスト等に及ぼす影響	中期～長期
		脱炭素社会に向けた商品・サービス開発に係る企業の資金需要の増加	短期～長期
機会	商品・サービス	脱炭素社会に向けた商品・サービス開発に係る企業の資金需要の増加	短期～長期
	資源効率化・ エネルギー源	企業の資源効率化・使用エネルギー源変更等に伴う投資にかかる資金需要の増加	短期～長期
	評判	脱炭素社会に向けた貢献が認知されることによる事業機会の拡大	中期～長期

リスクと機会に対する取り組み

リスクと機会の分析結果を基に、リスクに対するレジリエンスを高め、気候変動を事業機会と捉え、取り組みを推進します。

株式会社寅福プラントへの協調融資の実行について

～地域の雇用創出に資する持続可能な取り組みを支援～

2023年8月、青森銀行と株式会社日本政策金融公庫札幌支店農林水産事業(事業統轄 齊藤 千尋)は、株式会社寅福プラント(代表取締役 加藤 夢人)(以下、「同社」)が青森県むつ市で実施する大規模温室トマト栽培事業を支援しました。これにより、同社はむつ市に大規模温室トマト工場の建設を開始しました。同工場では地元産の木質バイオマス資源を燃料とした温水を工場内の温度管理に活用し、燃焼時の排ガスもトマトの育成促進に利用するなど「カーボンニュートラル」をより一層進めた「カーボンマイナス」の実現に取り組むとともに、従業員も地域の皆さまを積極採用し、雇用創出に貢献します。

株式会社脱炭素化支援機構への出資

2022年10月、青森銀行とみちのく銀行は、環境大臣認可の下で設立した「株式会社脱炭素化支援機構(JICN:Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality)」へ出資しました。同機構は、国の財政投融資(産業投資)と民間出資による資本金を基に、脱炭素に資する事業に対して、出資や劣後ローンなどのリスクマネー供給を行うことで、脱炭素投資の促進を目指しております。当社グループは、同機構への出資により、脱炭素化に意欲のある民間事業者の取り組みを支援するとともに、同機構や関係省庁などと連携協力して、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

シナリオ分析

リスク・機会の分析を踏まえ、当社グループの与信コスト等に及ぼす影響をより精緻に分析するために、シナリオ分析を実施しております。今後も分析を充実させていくとともに、分析結果を踏まえた対応について事業戦略に反映していくことで、地域社会の脱炭素化に向けた貢献を進めていきます。

●移行リスク

IEA(国際エネルギー機関)の1.5°Cシナリオに基づき、電力セクターに該当する与信先を対象として、日本国内で炭素税が導入された場合の財務への影響を計測しました。2050年までを対象とした分析の結果、与信費用が累計で最大111億円増加する見込みとなりました。今後は電力以外のセクターの分析も進めてまいります。

項目	内容
シナリオ	IEA（国際エネルギー機関）による「2050年ネットゼロ排出量シナリオ」を採用
対象セクター	電力（再エネ事業を除く）
対象期間	2022年3月末を基準として2050年まで
指標	与信費用 ※債務者区分判定に基づく信用コスト
分析結果	2050年までの累計で最大111億円の与信費用増加

●物理的リスク

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）4°Cシナリオを基に、青森県全域及び北海道全域にて大規模水害が発生した場合の与信先の状況等を分析し、当社グループ財務への影響を計測しました。2050年までの気温上昇を考慮した分析の結果、与信費用は32億円の増加見込みとなりました。今後は与信先の売上減少店舗や担保毀損物件をハザードマップに反映させる所在地の精緻化に努めてまいります。

項目	内容
シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）による「RCP8.5シナリオ（4°Cシナリオ）」を採用
対象地域	青森県全域及び北海道全域
対象先	事業性与信先（個人事業主を除く）
指標	与信費用 ①与信先の営業停止による売上減少を踏まえた債務者区分の悪化 ②与信先の担保毀損による保全減少を踏まえた与信費用の増加
分析結果	32億円の与信費用増加

炭素関連試算の割合

TCFD提言において開示を推奨している炭素関連セクターへの与信が当社グループの貸出金に占める割合は、2023年3月末時点で**16.92%**となっています。

■リスク管理

当社グループでは、気候変動に関するリスクへの対応の重要性を認識しており、その管理態勢の構築に努めております。SX推進委員会では、サステナビリティに対するガバナンス体制の中で、リスク管理委員会とも連携しながら、その重要性に応じた適切な対応が取られるよう、管理態勢の高度化に努めてまいります。

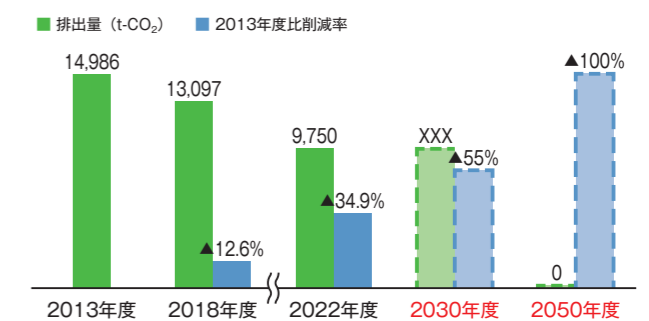
気候変動やそれに伴う外部環境の変化については、シナリオ分析を通じて影響を評価するとともに、総合的なリスク管理の枠組みに反映していくことを検討してまいります。

認識した移行リスクに対しては、リスクの低減や地域の脱炭素社会への移行を促進する観点から、投融資先の課題を踏まえたエンゲージメントを強化していく方針です。

■指標と目標

当社グループでは、気候変動関連リスク・機会を評価・管理するための指標として温室効果ガス排出量を設定しております。パリ協定の国際的な実施に向け、気候変動関連ファイナンスやエンゲージメント等を通じ、2050年までにScope1～3をネットゼロとすることを長期目標としております。今後、自らの温室効果ガス排出量（Scope1、2）削減に取り組むとともに、投融資ポートフォリオにかかる温室効果ガス排出量を始めとするScope3の計測についても検討してまいります。

GHG排出量 (Scope1・2)



GHG排出量 Scope3 カテゴリ15の算出

投融資先が排出する温室効果ガスの排出量であるScope3カテゴリ15は、金融機関におけるScopeの中でも大きなウェイトを占めることから、PCAF^{*1}標準の計測手法に基づき、当社グループの投融資ポートフォリオにおけるファイナンスドエミッション（金融機関持ち分のCO₂排出量）を試算した結果、**4,644,032t-CO₂**となりました。

セクター	ファイナンスドエミッション (t-CO ₂)
エネルギー	
石油、ガス	135,492
石炭	0
電力会社	463,655
運輸	
航空貨物輸送	0
航空旅客輸送	69,789
海運	44,891
鉄道輸送	7,954
トラックサービス	252,739
自動車、部品	30,537
素材、建築物	
金属、鉱業	75,407
化学品	162,913
建材	322,126
資本財（建物等）	730,274
不動産管理、開発	63,421
農業、食料、林産物	
飲料	16,705
農業	166,867
包装食品、肉	310,861
紙、林産物	84,603
炭素関連セクター合計	2,938,234
その他	1,705,798
合計	4,644,032

<計算式>PCAFに基づき以下の計算を行っています。
 ファイナンスドエミッション=Σ(アトリビューション・ファクター*i* × 排出量*i*)
 アトリビューション・ファクター*i* = 投資額*i* / 資金調達総額*i* (*i*は各融資先)
 なお、排出量は各融資先の開示情報から得られたデータに基づきますが、開示情報がない場合は売上高当たりの排出係数に基づき推計値を算出しています。

<対象時点>
 融資残高：2023年3月末時点
 融資先売上高等財務指標：算定を行った2023年9月末時点で当社の保有する各融資先の最新決算情報

<補足事項>
 ・Scope3カテゴリ15の計測項目は投融資ポートフォリオのGHG排出量が対象となりますが、今年度は融資先国内事業法人のScope1及び2を算定しました。
 ・排出係数は「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.3(環境省2023年3月)」を使用しています。
 ・算定方法については、PCAF標準のメソロジー変更や高度化等により、将来変更する可能性があります。その場合には、変更点を明らかにした上で計測結果を開示していきます。
 *1 Partnership for Carbon Accounting Financials 金融機関の投融資ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量を計測・開示する方法を開発する国際的なイニシアティブ

地域社会への取り組み



プロクレアホールディングスは、自然資本・人的資本の価値が最大限発揮され、ますます魅力あふれる社会となるよう、皆さまとのコミュニケーションを大切に地域社会の発展に貢献いたします。

■ 主な取り組み

- ▶ 地域の持続可能性向上に向けた地公体との連携
- ▶ 地域資源を有効活用する新規事業発掘
- ▶ 地域のDX推進の支援

■ 具体的な取り組み

「持続可能なまちづくりに向けた連携協定」締結(平川市)

2023年8月、青森銀行、みちのく銀行、あおり創生パートナーズ株式会社、そして平川市は、「平川市の持続可能なまちづくりに向けた連携協定」を締結しました。この協定は、多様な分野での連携と協力を通じて、地域が抱える課題を解決するプロジェクトを推進し、地域の付加価値を高めるビジネスを創出し、事業化を図ることを目的としています。これにより、活力あふれる平川市の持続可能なまちづくりに寄与することを目的としています。



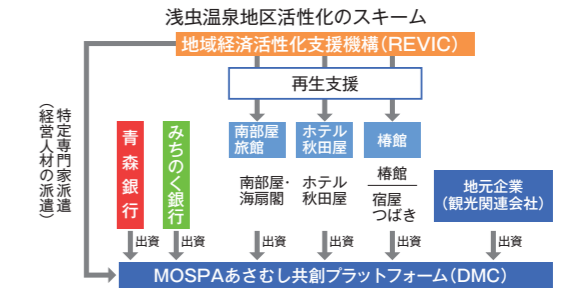
「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」締結(弘前市)

2023年10月、当社、弘前市と弘前商工会議所は、「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結しました。この協定は、弘前市の歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する取り組みについて、それぞれが保有する知的・人的資源等を活用し、連携・協力を行うことを目的としております。これにより、地域の課題解決・発展、産業の振興に寄与することを目的としています。



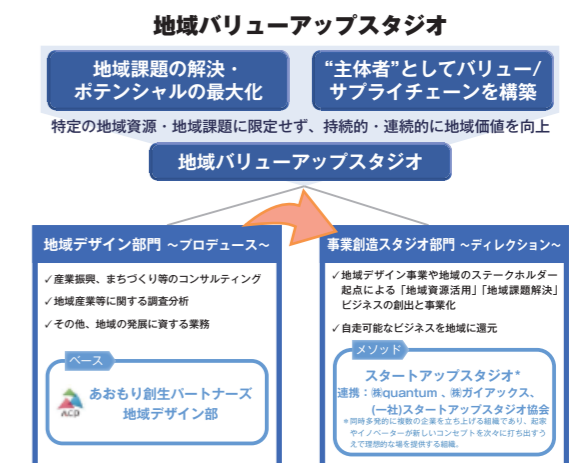
浅虫温泉地区活性化に向けた 観光地経営会社「MOSPAAあさむし共創プラットフォーム」設立

2023年6月、青森銀行とみちのく銀行は、地元企業、及び青森県浅虫温泉旅館の中核である(株)南部屋旅館、(株)ホテル秋田屋、(株)椿館を含む旅館事業者5社と共同で観光地経営会社「MOSPAAあさむし共創プラットフォーム(DMC)」を設立しました。これにより、浅虫温泉地区の活性化に寄与することを目指しています。



持続可能な地域経済構築に向けた「地域バリューアップモデル」の策定と 第1弾プロジェクト「地域バリューアップスタジオ」の始動

2023年5月、当社は、第1次中期経営計画にて掲げる基本戦略「事業領域の拡大」について、全体像となる「地域バリューアップモデル」を策定し、第1弾プロジェクトとして「地域バリューアップスタジオ」の実装に向けて始動しました。本プロジェクトは「スタートアップスタジオ」のメソッドを活用していく構想であり、このようなビジネスモデルに取り組む地方銀行系企業は当社が全国初となります。



「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」締結(佐井村)

2023年9月、青森銀行は青森県佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」を締結しました。本協定では、脱炭素社会実現へ、地域が抱える課題解決に相互が協力するとしております。具体的には、太陽光発電や省エネといった、脱炭素に向けた設備投資への支援を想定しており、これにより、村全域でのCO₂排出量の実質ゼロ化を目指します。



第18回全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」青森大会の開催

青森銀行とみちのく銀行は、全国高校生金融経済クイズ選手権「エコノミクス甲子園」を青森大会(2023年12月)、全国大会(2024年2月)ともにサポートしました。当大会は、高校生が「自分のライフデザイン」や「お金との関わり方」について、クイズを通して楽しみながら学び、考えるきっかけとなることを目的としています。こうした取り組みにより、次代を担う若年層への金融経済教育の充実化を目指しています。



お客さまへの取り組み



プロクレアホールディングスは、お客さまの最良のパートナーとして、社会の変化に対応しながら、常にお客さまに安心かつ最適なソリューションを提供いたします。

■ 主な取り組み

- ▶ 社会的課題解決に取り組む企業の伴走支援
- ▶ 事業承継・M&Aの支援
- ▶ スタートアップ支援

■ 具体的な取り組み

「SDGs取組評価サービス」の取扱い開始

2022年6月に青森銀行が、9月にみちのく銀行が「SDGs取組評価サービス」の取扱いを開始しました。本サービスは、お客さまの企業価値の向上や持続可能な経営の支援を目的としており、34間からなるヒアリングシートにてお客さまのSDGs取組状況を確認し、専用のフィードバックシートにより評価結果を還元します。それに基づき、SDGs宣言書の策定を支援します。



若手経営者・後継者向け研修「みらい共創塾2023」

2023年5月、青森銀行とみちのく銀行は、地域において活躍されている若手経営者や次世代経営者・後継者の皆さま向け研修として、「みらい共創塾」を開講しました。経営環境の変化が激しい現代において、経営者が幅広い知見を身につけ、的確・迅速な判断で組織をリードしていくことが事業者の力強い発展につながると考えております。「みらい共創塾」では、こうした環境下で次世代の経営者の方々が成長し続けるために必要な基礎的知識・スキルを体系的に習得していただく等、単なる勉強会ではなく、演習やグループワークを交えた実践的なプログラムを提供してまいります。また、参加者や両行役員との交流機会を設けることで、相互理解と連携を深めることも目的としております。



「事業承継・M&Aカンファレンス～青森の未来をともに創る～」の開催

2022年10月、当社は、株式会社日本M&Aセンター（代表取締役社長 三宅 卓 本社:東京都）と共同で、プロクレアホールディングス設立記念事業といたしまして「事業承継・M&Aカンファレンス～青森の未来をともに創る～」をWeb配信により開催しました。本カンファレンスは、事業承継及びM&Aに特化した東北最大級のイベントであり、青森県では初の開催となります。創業以来30年以上にわたり、中堅・中小企業に特化し、M&Aの支援を行っている株式会社日本M&Aセンターの代表取締役 三宅氏と当社代表取締役社長 成田、同代表取締役副社長 藤澤との三者対談を始め、事業承継・M&Aに関する多様なコンテンツを提供しました。



地域特化型投資ファンド「プロクレア地域共創ファンド」の設立

2023年2月、青森銀行とみちのく銀行は、スパークル株式会社（代表取締役 福留 秀基）をファンド運営会社とした「プロクレアHD地域共創ファンド」を設立しました。本ファンドは、創業・新事業展開・事業承継等の支援ニーズを有するお客さまに対して、多様な資金調達手段の提供と伴走型コンサルティングを実践するとともに、経営支援に係るノウハウやエリア内外における多様な情報の提供等により、お客さまの更なるステップアップを後押しすることを目的に設立するものです。

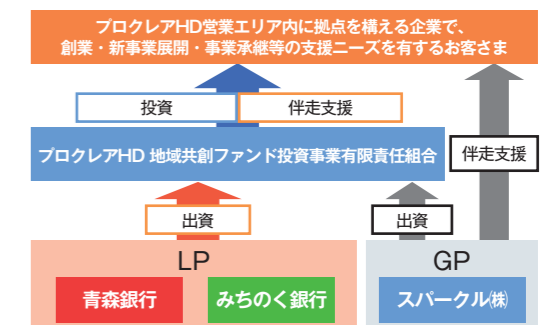
● appcycle株式会社への投資実行

2023年6月、第一号投資案件として、青森県産りんごのフードロス原料を活用したヴィーガンレザー「RINGO-TEX」を開発・販売しているappcycle株式会社（代表取締役 藤巻 圭、本社:青森市）様へ投資しました。

● 六花酒造株式会社への投資実行

2023年8月、第二号投資案件として、創業から300年以上の歴史を誇る日本酒の蔵元である六花酒造株式会社（代表取締役 北村 裕志、本社:弘前市）様のリブランディングに向けた投資を実行しました。

ファンドのスキーム図



従業員（人的資本）への取り組み



プロクレアホールディングスは、役職員一人ひとりが健康で自分らしく生き生きと働き続けられ、多様な価値観で全員が活躍できる会社づくり・組織風土づくりを進めてまいります。

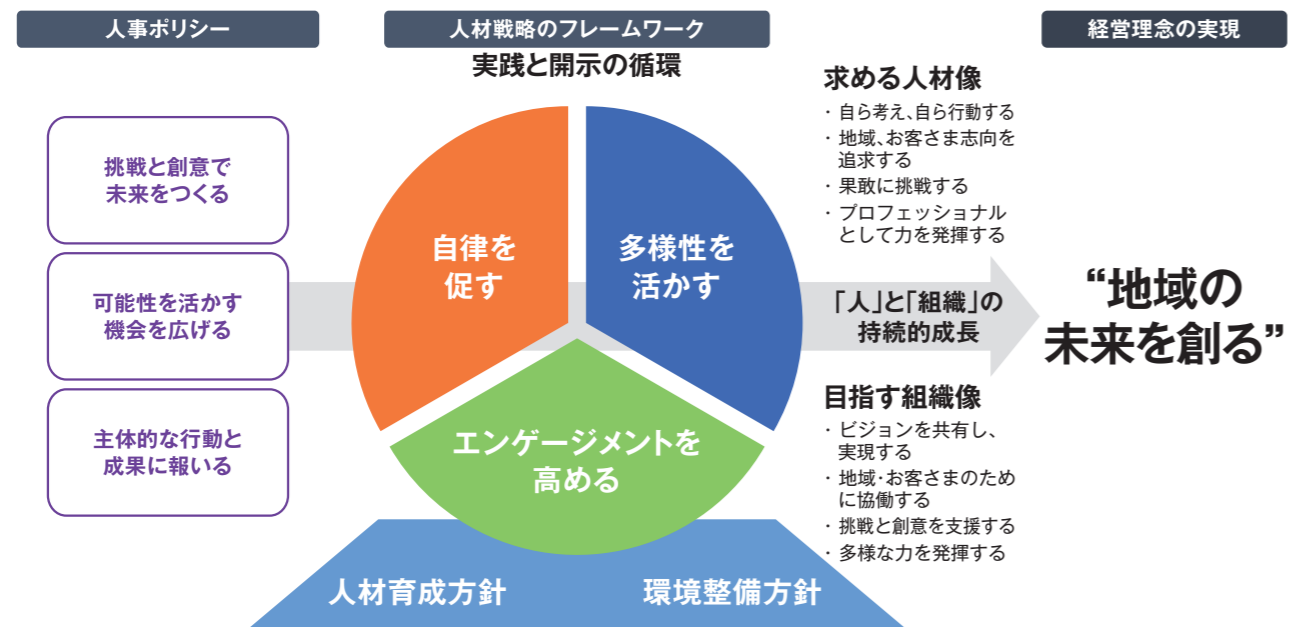
プロクレアHDの人的資本経営の基本的考え方

当社にとって最大の経営資源は「人」であり、いかなる環境においても、「人」と「組織」の持続的成長が重要であると考えています。

当社は人材を資本と捉え、投資を通じて、職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての専門性や強みを磨くとともに、自ら考え行動し、自身の能力を最大限発揮できる自律人材を育て、活かしていきます。また、多様な価値観や能力を有する職員と当社とが、自律した対等な関係のもと、互いに成長し続けることを目指していきます。

これらのことを具現化していくため、人と組織の基本的考え方として当社が定める人事ポリシーに基づき、「自律を促す」「多様性を活かす」「エンゲージメントを高める」を人材戦略のフレームワークとし、戦略の実践と開示を循環させ、人と組織の持続的成長を促すことにより、経営理念である“地域の未来を創る”の実現に取り組んでいます。

〈人的資本経営概念図〉



〈人材戦略フレームワークを構成する3つのアクション〉

自律を促す	多様性を活かす	エンゲージメントを高める
職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての専門性や強みを磨くとともに、自ら考え、行動し、自身の能力を最大限に発揮できるよう、主体性や専門性の向上、自律的なキャリア形成をサポートするための取り組みを行っています。	職員一人ひとりがジェンダー等の属性や多様な価値観を認め合い、尊重できる組織風土づくりを広く浸透させるとともに、働く環境の整備から働き方の拡充、そして成長機会、活躍機会の提供へと多様な人材が自身の能力を最大限発揮できる取り組みを行っています。	多様な価値観や能力を有する職員と当社とが、自律した対等な関係のもと、互いに成長し続けられるよう、職員間のコミュニケーションを通じた相互理解、共感、自律的な行動意欲を高めるための取り組みを行っています。

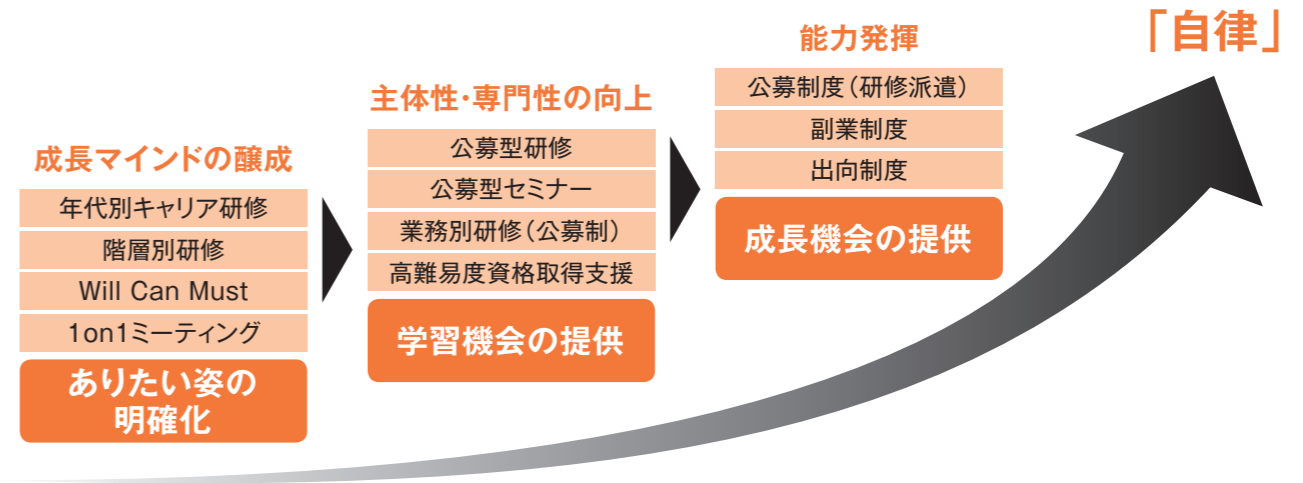
具体的な取り組み

自律を促す

当社は、職員一人ひとりがプロフェッショナルとしての専門性や強みを磨くとともに、自ら考え行動し、自身の能力を最大限に発揮できる「自律人材」を育成しています。

そのために、まずは職員が自身の「ありたい姿」を描くことによる成長マインドの醸成と、一人ひとりの「ありたい姿」の具現化に必要な学びの機会、成長の機会を広く提供しています。また、職員自身がキャリアを振り返る機会を定期的に提供することにより、一人ひとりの「自律」を後押ししています。

〈自律へのストーリー〉



成長マインドの醸成

自律的キャリア形成の第一歩として、キャリアプランを明確にしていくためのキャリア教育等を実施し、自発的な成長マインドを醸成します。

取り組み施策:年代別キャリア研修、階層別研修、1on1ミーティング(新銀行にて実施予定)

新銀行の人事制度では、自律的なキャリア形成を推し進めるために「Will Can Must」フレームワークの導入を予定しています。自身が実現したいこと【Will】、活かしたい強みや克服したい課題【Can】、業務目標や能力開発につながるミッション【Must】により構成されるフレームワークを用いて、現在の担当業務において挑戦、実現したいことを具体的に目標に結びつけ、半年ごとのサイクルにより、職員の自発的な取り組み、成長を支援していきます。

主体性・専門性の向上

お客さまの課題を的確に把握し、適切で価値の高いソリューションを提供していくには、高度な知識やスキルを備えた提案力、実行力が求められます。そのため、職員が有する知識・スキルのレベルに応じた各種研修の開催、資格取得のサポート等を行うことにより、地域の未来を創るプロフェッショナル人材の育成に努めています。

高難易度資格保有人数		
	青森銀行	みちのく銀行
FP1級	53名	28名
中小企業診断士	11名	10名

(2023年3月末時点)

取り組み施策:公募型研修、公募型セミナー、業務別研修(公募制)、高難易度資格取得支援

能力発揮

職員一人ひとりの主体性や専門性の向上、自身が描くありたい姿や実現したいことなどの自律的なキャリア形成をサポートするため、自らの意思で希望する職務にチャレンジできる公募制度を実施しています。

取り組み施策:公募制度(研修派遣)

社内のみならず、社外において多様な経験に触れることにより、スキルやノウハウの蓄積、視野の拡大、自己成長につなげる機会として副業制度を導入しています。新たな気づきを得て、自身のありたい姿を再考する契機とすることで、キャリア自律を推し進めるとともに、幅広い地域活動への参加を通じて地域に貢献していきます。また、豊富な経験・スキル・知見を有する人材と地域企業を outward 等で結びつける人材の循環を通じて、地域の未来づくりをリードしていきたいと考えています。

外部での協業人数		
	青森銀行	みちのく銀行
	25名	21名
うち副業人数	6名	11名
うち外部出向人数	18名	10名

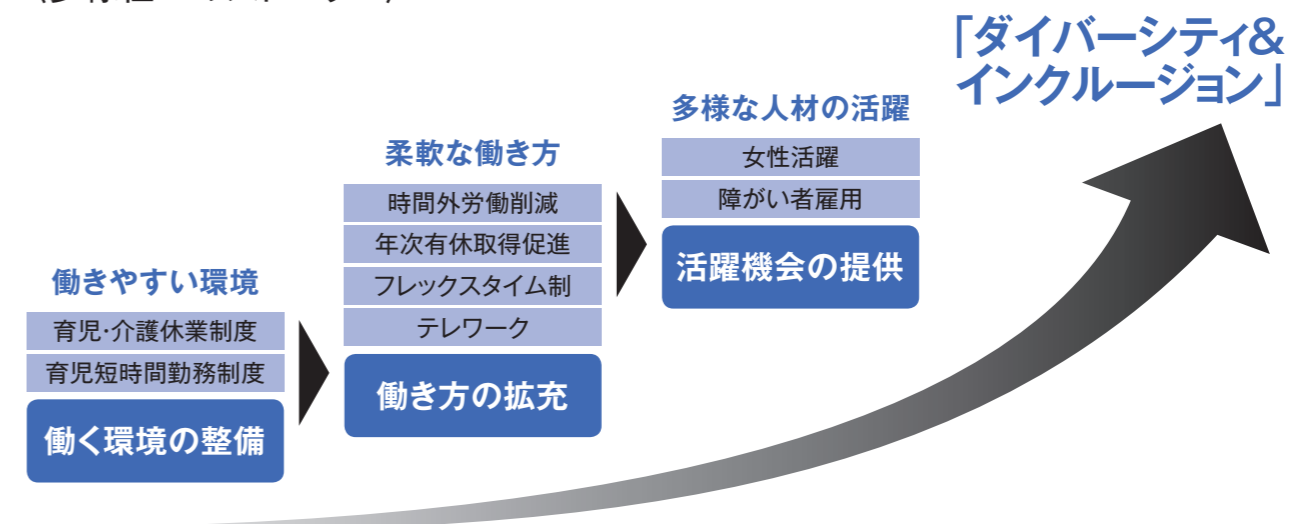
(2023年3月末時点)

取り組み施策:副業制度、出向制度

多様性を活かす

当社では、ジェンダー等の属性や多様な価値観を持つ職員一人ひとりが自身の能力を発揮し、更なる掛け合わせが組織のより大きな力として活かされるよう、子銀行にて「ダイバーシティ&インクルージョン推進チーム(D&I推進チーム)」を発足させました。D&I推進チームの活動を通じて、「個性を認め合い、尊重できる組織風土づくり」を広く浸透させるとともに、働く環境の整備から働き方の拡充、そして成長機会、活躍機会の提供へと多様な人材が自身の能力を最大限発揮できる取り組みを行い、全ての職員が活躍できる組織を創っていきます。

〈多様性へのストーリー〉



働きやすい環境

職員一人ひとりの多様性を主体的な能力発揮に変えていくためには、すべての職員が安心して働ける環境であることが大切です。両子銀行では、育児・介護休業制度、育児短時間勤務制度を制定するなど、働きやすい環境を整備しています。

取り組み施策:育児・介護休業制度、育児短時間勤務制度

育児休業取得率		
	青森銀行	みちのく銀行
男性	61.9%	89.5%
女性	79.2%	96.2%

(2022年度)

育児のための短時間勤務取得者数		
	青森銀行	みちのく銀行
	21名	22名

(2022年度)

株主・投資家への取り組み



プロクレアホールディングスは、地域の皆さまとともに発展し、すべてのステークホルダーより高い信頼を寄せられる、魅力ある企業であり続けます。

柔軟な働き方

職員一人ひとりが自身の能力を最大限発揮できるよう、働きやすい環境の整備に加え、両子銀行では、時間外労働の削減や法定を上回る年次有給休暇の付与と取得促進、フレックスタイム制、テレワーク制度など、一人ひとりが柔軟に働くことができる環境を提供しています。

取り組み施策:時間外労働削減・年次有給休暇取得促進、フレックスタイム制、テレワーク

時間外労働時間数(月平均/人)		有給休暇取得率	
青森銀行	みちのく銀行	青森銀行	みちのく銀行
12.2時間/人	18.3時間/人	71.3%	75.6%
(2022年度)		(2022年度)	

多様な人材の活躍

性別にかかわらず一人ひとりの多様性を主体的な能力発揮に変えていくために、ジェンダー平等を掲げて女性の活躍をサポートしています。その中でも、マネジメントを担う女性の育成、登用を重要課題と位置付け、十分な成長機会を提供することにより、女性管理職比率の向上に取り組んでいます。

取り組み施策:「ダイバーシティ&インクルージョン推進チーム(D&I推進チーム)」の活動

また、両子銀行では、障がいのある方が成長と働きがいを実感することができるよう、活躍のフィールドを拡げるなどの職場環境づくりに取り組んでいます。

取り組み施策:両子銀行障がい者雇用体制(わくわくサポート・パステル)

管理職*以上に占める女性の割合

青森銀行	みちのく銀行
13.5%	29.7%
(2022年度)	

目標値(2030年度) **30%**

*管理職とは、青森銀行では支店長代理・プランナー以上の職位者、みちのく銀行では課長以上の職位者をいう。

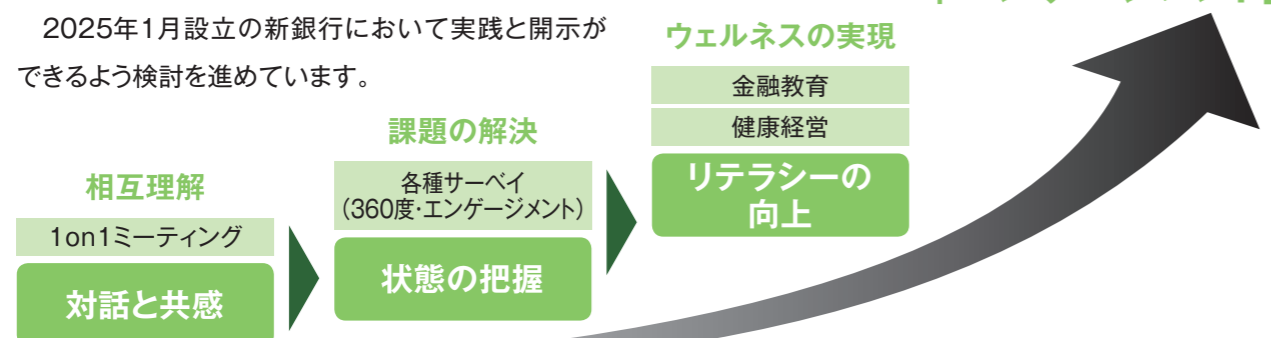
障がい者雇用率

青森銀行	みちのく銀行
2.36%	2.59%
(2022年度)	

エンゲージメントを高める

〈エンゲージメントへのストーリー〉

2025年1月設立の新銀行において実践と開示ができるよう検討を進めています。



情報開示の充実のための方策

お客さま、株主、そして地域の方々といったステークホルダーの皆さまに、グループの経営状況や事業内容をご理解いただくとともに、経営の透明性を確保することを目的として、情報開示の充実に努めております。

半期毎の決算記者会見や、機関投資家向けIRに取り組むほか、ホームページでは、タイムリーディスクロージャーの観点から、適時適切なニュースリリースによるスピーディーな情報開示に努めております。

また、店舗の統合など、金融サービスの変更を実施する際は、対象店舗における変更内容の周知に加え、個別のDM発送、又はホームページによる案内など、お客さまへの情報の提供について確実に行ってまいります。

■ 株主総会

当社では、集中日を回避して株主総会を開催しております。

また、議案を十分に検討いただくため、株主総会資料について電子提供措置をとるとともに、招集通知の発送を株主総会開催日の3週間以上前を目途とし、早期発送に努めております。株主総会資料は当社ホームページ及び東京証券取引所ウェブサイトに掲載しております。

なお、招集通知(要約)の英文版を作成し、株式会社東京証券取引所のウェブサイトに掲載しております。

■ 決算説明会

プロクレアの取り組みについてご理解を深めていただくために機関投資家の皆さま向け決算説明会を東京で開催する(*)とともに、地域の皆さま向け会社説明会を県内及び函館地区で実施しております。

*2023年5月26日(金)ハイブリッド開催



コーポレート・ガバナンスの状況

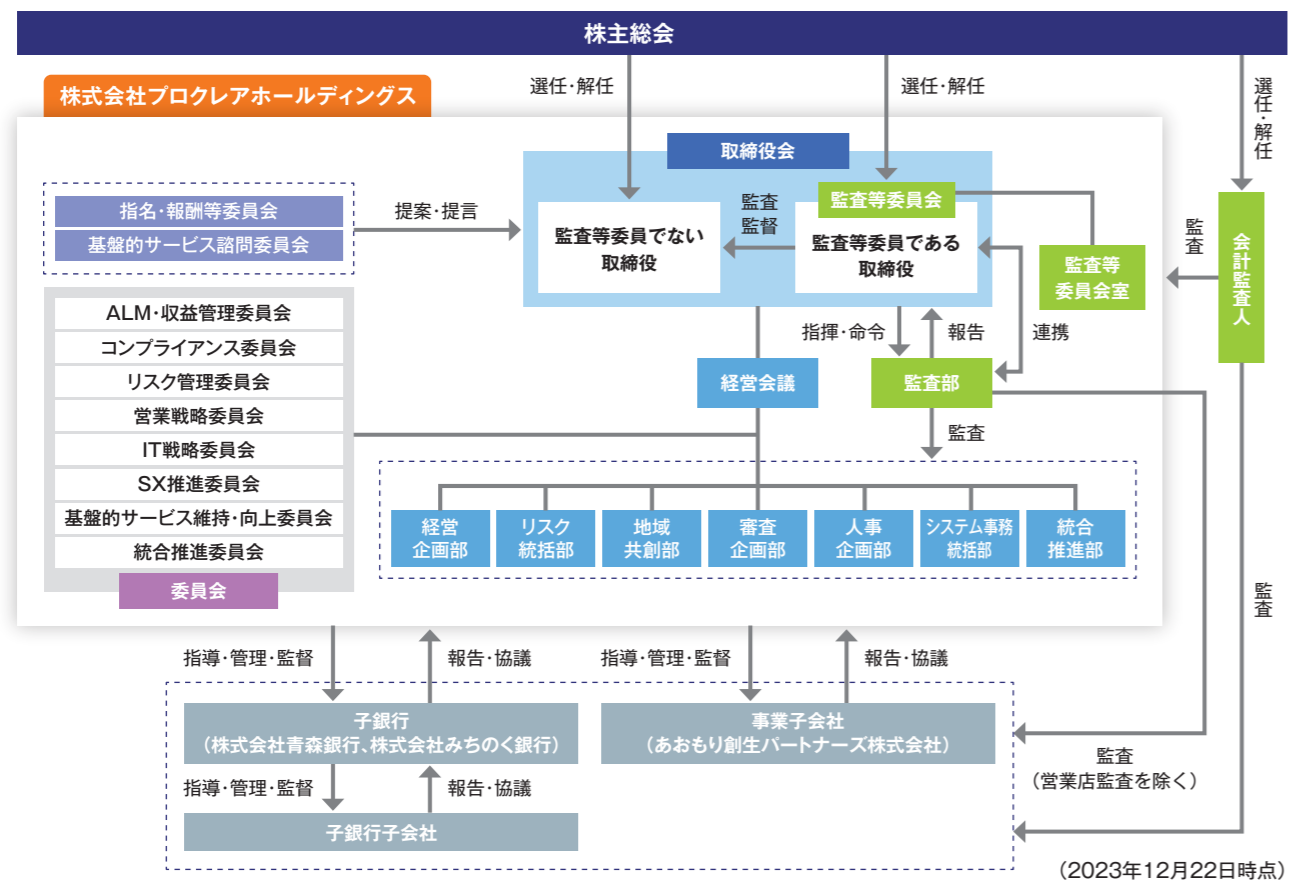
基本的考え方

当社は、2022年4月1日に、株式会社青森銀行と株式会社みちのく銀行の共同株式移転完全親会社として設立されました。当社グループは、グループ経営理念を定め、その実現を通じて、地域産業の更なる発展と地域住民の生活の向上を目指し、地域とともに持続的な成長を果たしてまいります。

また、当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図っていくためには、実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の構築が経営の重要な課題であると認識し、経営の透明性及び健全性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

経営理念	地域の未来を創る	お客さまと歩み続ける	一人ひとりの想いを実現する
経営理念に込めた想い	<ul style="list-style-type: none"> ● 私たちは、健全性を堅持するとともに、地域の課題や可能性に積極的に挑戦することで、明るく豊かな未来を創ります。 ● 私たちは、専門性を高めるとともに、期待を超えるサービスを追求することで、お客さまの信頼に応え、成長と発展に向けてともに歩み続けます。 ● 私たちは、自主性を尊重するとともに、多様な個性を力に変えることで、自信と誇りに満ちたやりがいのある組織を築き、一人ひとりの溢れる想いを実現します。 		

コーポレート・ガバナンス体制



主要な機関等の概要

組織形態	取締役会の諮問機関	取締役会	監査等委員会	指名・報酬等委員会
監査等委員会設置会社	指名・報酬等委員会	14名 (うち社外5名) 社外比率 35.7%	4名 (うち社外3名) 社外比率 75.0%	6名 (うち社外5名) 社外比率 83.3%

取締役会 | 2022年度開催回数17回 |

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）10名（うち社外取締役2名）、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）の計14名で構成されています。原則として毎月1回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行状況を監督しております。

経営会議 | 2022年度開催回数34回 |

取締役会から委任を受けた事項や業務全般の重要事項を協議・決定し、業務全般の運営状況を管理するほか、取締役会が取締役に委任した事項について審議を行っております。

監査等委員会 | 2022年度開催回数15回 |

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員会監査につきましては、監査等委員会監査等基準に基づき監査等委員会で決議した監査方針及び年度監査計画に従って、取締役会等における取締役の職務執行状況の監視・検証を行うとともに、内部監査部門とも連携しながら業務監査等を実施しております。そのほか、内部統制部門及び会計監査人と意見交換を行い、内部統制システムの整備・運用状況について監視・検証を行っております。

会計監査人

会計監査人としてEY新日本有限責任監査法人を選任し、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時確認を行い、会計処理の適正性の確保に努めております。

指名・報酬等委員会 | 2022年度開催回数3回 |

当社取締役の指名・報酬の決定プロセスに関し透明性及び客観性を高めるため設置しており、社外取締役及び取締役社長で構成されています。2023年3月期については3回開催され、主な審議・協議事項は以下のとおりであります。

審議・協議内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 役員報酬体系の現状整理と今後の方向性について ● 2023年定時株主総会以降の個別役員報酬について ● 取締役の報酬等の額の設定について ● 取締役（監査等委員である取締役を除く）選任に関する基本的な考え方について
---------	--

社外取締役

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	2022年度出席状況
三國谷 勝範		○	三國谷勝範氏は、金融庁長官、預金保険機構理事長等を歴任し、金融行政において豊富な経験と幅広い知見を有していることに加え、青森県出身者として地域への深い理解を有しております。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。	取締役会 17回/17回
樋口 一成		○	樋口一成氏は、大手銀行の役員や大手クレジットカード会社の代表取締役を務めるなど、金融実務と会社経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しております。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。	取締役会 17回/17回
岩木川 雅司	○	○	岩木川雅司氏は、大手証券会社において代表取締役を務めた経験を有するなど金融実務と会社経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有していることに加え、青森県出身者として地域への深い理解を有しております。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。	取締役会 17回/17回 監査等委員会 15回/15回
若槻 哲太郎	○	○	若槻哲太郎氏は、弁護士として、法律に関する高い見識と専門性を有しており、企業法務に関する実務経験やIT等の知見も豊富であります。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。	取締役会 17回/17回 監査等委員会 15回/15回
石田 深恵	○	○	石田深恵氏は、弁護士として、法律に関する高い見識と専門性を有しており、企業法務に関する実務経験も豊富であります。経営から独立した立場で取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待でき、当社の中長期的な企業価値向上が図れるものと判断したため、社外取締役として選任しております。なお、同氏は、直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記理由により社外取締役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。	取締役会 17回/17回 監査等委員会 15回/15回

取締役会の実効性評価

当社では、取締役会の機能向上を図るため、取締役会の実効性評価・分析を以下のとおり実施しております。

<評価方法>

- ・評価にあたっては、各取締役に対し、取締役会実効性評価のための自己評価アンケートを実施しております。
- ・アンケートの分析結果については、指名・報酬委員会や監査等委員会、取締役会で議論・評価を行っております。

<アンケート項目>

2023年3月期アンケートの大項目は以下のとおりとなります。設問ごとに4段階で評価する方式とし、当該項目に関するコメント欄を設けております。

- イ.取締役会の機能・役割
- ロ.取締役会の構成・規模
- ハ.取締役会の運営
- ニ.経営陣とのコミュニケーション
- ホ.株主・投資家との関係
- ヘ.総括

<評価結果の概要>

2023年3月期アンケート、指名・報酬委員会、監査等委員会、取締役会での議論の結果、当社の取締役会は概ね適切に運営され、実効性は確保されているものと評価いたしました。

- 一連のプロセスを通じて、今回確認された意見は以下のとおりとなります。
- ・「取締役会の機能・役割」について、合併後の新銀行の将来を見据え、経営理念等を踏まえた十分な議論が行われているといった意見が寄せられた一方、サステナビリティ経営に関する課題について、より踏み込んだ議論が必要であるといった意見が確認されました。
- ・「取締役会の構成・規模」について、取締役会全体として必要なスキル・経験及び知識を十分に有しているといった意見が寄せられております。
- ・「取締役会の運営」について、取締役会の場において活発な議論を重視する雰囲気が形成され、闊達な議論が行われているといった意見が確認された一方、取締役会の議題数や審議時間のバランスについて改善を望むといった意見も確認されました。
- ・「経営陣とのコミュニケーション」について、取締役会以外の場でも、社会的関心が高い事項等については、意見交換の場があっても良いのではないかとといった意見が寄せられております。
- ・「株主・投資家との関係」について、株主や投資家に関する情報について適時に共有されることが望ましいといった意見を確認しております。

<更なる実効性向上に向けた取り組み>

- ・気候変動問題や人的資本経営などの非財務分野を含むサステナビリティ経営に関する諸課題について経営の重要課題と位置付け、取締役会において、より一層の議論の深化に努めてまいります。
- ・取締役会において議論すべき主要議題について、必要な審議時間を確保するとともに、必要な情報を提供し、骨太の議論を行うことができるよう、効率的な運営に努めてまいります。
- ・経済情勢や社会的課題等に関して、取締役会以外の場においても社外取締役と積極的な意見交換を行うなど、経営陣のより緊密なコミュニケーションを図ってまいります。
- ・株主・投資家等との対話を通じて認識される企業評価や諸課題に関して、取締役会へ情報提供するなど、株主を含むステークホルダーの関心・懸念への理解と適切な対応に努めてまいります。

当社取締役会は、上記の点を含め、取締役会の実効性をさらに高めるべく引き続き取り組み、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

社外取締役メッセージ



Q1 ブロクレアHDの強みについて
ご意見をお聞かせください。

Q2 ご自身の専門性を踏まえ、社外
取締役として期待されている
役割についてお考えをお聞か
せください。

Q3 地域の持続的な発展に向けて、
今後ブロクレアHDに期待する
ことについてご意見をお聞か
せください。



社外取締役
三國谷 勝範

A1 ブロクレアが地域に密着していることそれ自体が一つの強みであることは、今後とも
不変だと思います。同時に、このことは、地域の持つ強さも弱さもともに内包している
ことも意味すると思います。今後の人口減少傾向や地域の生活産業構造を直視し、金融機能強化
と地域の生活や産業の振興を図っていくためには、経営業務基盤の強化が必要です。今後の
統合はこれに大きく寄与するはずであり、これを更なる強みの一つとして、「ブロクレア=創造と
挑戦」を実践していくことが大事だと思っています。

A3 地域密着型金融は、ブロクレアの中核であり不易の部分だと思います。同時に、
自己を含めた地域の産業を育成牽引していくためには、変化への対応も必要です。
金融の空間は、テクノロジーの急激な進展により著しい流動化と拡大を続けています。気候温暖
化対策等についても、理念と現実を踏まえたうえでの中長期的な対応が必要になると思います。
これらに適合・対応していくためには、組織として視野を広げた人材育成が大事かつ急務です
し、そのことを期待しています。



社外取締役
樋口 一成

A2 銀行やカード会社等金融機関での経営・実務に関する経験を活かして、お客様への
より良い商品・サービスの提供、その為の円滑な経営統合、従業員の人材力強化に
貢献したいと、強く願っています。さらに、グローバルに展開する製造業・サービス業で社外役員
として企業経営に参画した視点に基づき、既存の金融の枠を超えた可能性を追求し、ブロクレア
の「挑戦と創造」のお役に立ちたいと考えています。

A3 地域の持続的な発展は、当社が目指す、最重要な経営課題かつサステナビリティ課題
です。その為には、①競争力ある産業の発展を通じた地域経済全体の活性化、②自然
環境保全に役立つ事業の支援、③地域に貢献する専門性高い人材の育成、が重要と考えます。
中でも多様で豊かな当地の自然を活かした農林水産業の付加価値向上と高度化は、地域産業
振興の起点かつ環境保全の基盤です。当社による積極的な取り組みに大いに期待しています。



社外取締役(監査等委員)
岩木川 雅司

A1 当社の経営理念「地域の未来を創る」「お客さまと歩み続ける」「一人ひとりの想い
を実現する」。当社に高い信頼を与えて頂いている地域のお客様が我々に期待してい
る事も経営理念の実現だと感じています。お客様が企業に求める価値と経営理念がこれ程合致
する企業は多くないと思います。青銀・みち銀両行が歴史の中で培ったDNAに沿って思い切り
仕事ができる事。それこそが、我々の強みではないでしょうか。

A3 産業革命に匹敵するDXの時代。伝統的金融手法だけでは地域の持続的な発展へ
の貢献は難しくなっています。既に始動した地域バリューアップモデルの実績の積上
げ、特にグローバルな展開による成功例はお客様や行員にとって大きな自信になると思います。
また、両行とも取り組んでいる多様性の尊重は、高齢化や変化の時代への対応力を高めるため
にも継続して取り組んで頂きたい。青森県を世界及び未来に繋ぐブロクレアHD。期待しています。



社外取締役(監査等委員)
若槻 哲太郎

A2 私は、東京弁護士会の弁護士として、大手法律事務所での勤務を経て独立し、合計
約24年間にわたり、様々な企業法務に従事して参りました。また、この間、各社の社外
取締役を経験して参りました。

私に期待される役割は、これらの知見を当グループに活かすことにありますが、企業に求めら
れる役割は時代とともに大きく変容しておりますので、法令順守はもとより、社会要請に応じた
適切な企業経営という観点や、企業価値の向上という観点から、取締役全体の役割を捉えていき
たいと思います。また、金融業界の慣行等に囚われることなく、弁護士業務を通じて接した他
業界における企業運営例や価値観等を踏まえて対応することも、私の役割と考えております。

A3 青森銀行とみちのく銀行の統合という歴史的案件は、まさに、地域経済の持続的
発展のために行われたものです。

「地域のために」という熱い想いは、日々、肌で感じているところですが、これに加えて、経営統合に
よる強力なエンジンを備えたことにより、金融業及び事業領域の拡大による各種方面において、地域経
済を強く牽引していくこと、このことが地域の皆様に実感される形で示されることを期待しております。

そして、この過程で、当グループの一人一人が個性に応じた能力を発揮し、充実した日々を
送れることを期待しております。



社外取締役(監査等委員)
石田 深恵

A2 弁護士として、日々、いろいろな立場の方と接し、多様な価値観に触れながら業務を
行い、多角的視点から事象を捉えることの重要性を感じています。このような視点を
大切にしつつ、当社の取り組みや経営課題に対して様々な角度から疑問を投げかけ、あるいは
意見をお伝えすることを通じ、当社及び青森の未来に貢献していきたいと考えております。

A3 当社は青森に基盤を置き、地元企業様や個人の方々の皆様と深いつながりを有する
企業でありますから、地域の一員として、その発展を牽引していく立場であってほしい
と思っています。そのためにも、まずは当社が活力にあふれた企業となること、具体的には、
既存概念や既存の価値観に囚われず多様な意見を取り入れ、新たな価値観を創出していくような
企業風土を育み、従業員が自主性を持ち、やりがいを感じて働ける職場を提供できる企業で
あることを期待しています。

役員一覧・組織図 (2023年10月1日時点)

プロクレアホールディングス



(代表取締役)
取締役社長
成田 晋

略歴

1978年4月 株式会社青森銀行入行
2007年6月 同行法人部長
2008年6月 同行執行役員審査部長
2010年6月 同行執行役員弘前支店長
2011年4月 同行執行役員弘前地区統括
2011年6月 同行常務取締役
2014年6月 同行専務取締役
2015年4月 同行取締役頭取
2022年4月 当社取締役社長(現任)
2023年6月 株式会社青森銀行取締役会長(現任)



(代表取締役)
取締役副社長
藤澤 貴之

略歴

1990年4月 株式会社みちのく銀行入行
2007年4月 同行経営企画部長
2010年4月 同行古川支店長
2012年4月 同行人事部長
2015年4月 同行執行役員営業本部長兼営業戦略部長
2016年6月 同行常務執行役員営業本部長兼営業戦略部長
2017年4月 同行専務執行役員営業本部長
2018年6月 同行取締役頭取(現任)
2022年4月 当社取締役副社長(現任)



取締役
田村 強

略歴

1985年4月 株式会社青森銀行入行
2009年4月 同行城下支店長
2011年6月 同行仙台支店長
2012年10月 同行法人営業部長
2015年6月 同行審査部長
2016年6月 同行執行役員審査部長
2018年6月 同行常務執行役員
2022年4月 当社取締役(現任)
2022年6月 株式会社青森銀行取締役専務執行役員
2023年10月 同行取締役専務執行役員青森地区営業本部長(現任)



取締役
白鳥 元生

略歴

1989年4月 株式会社青森銀行入行
2010年4月 同行大湊支店長
2012年10月 同行仙台支店長
2015年6月 同行法人営業部長
2017年7月 同行弘前支店長
2019年6月 同行執行役員本店営業部長
2022年4月 当社取締役(現任)
2022年4月 株式会社青森銀行常務執行役員(現任)



取締役
大川 英幸

略歴

1989年4月 株式会社みちのく銀行入行
2009年7月 同行青森南支店長
2011年7月 同行与信企画部長
2015年4月 同行KeyMan推進部長
2016年8月 同行札幌支店長
2018年4月 同行執行役員札幌支店長
2019年4月 同行執行役員営業本部長
2021年4月 同行執行役員審査部長
2022年4月 同行常務執行役員
2023年6月 同行取締役常務執行役員(現任)
2023年6月 当社取締役(現任)



(代表取締役)
取締役副社長
石川 啓太郎

略歴

1984年4月 株式会社青森銀行入行
2010年4月 同行人事部長
2011年4月 同行総合企画部長
2013年6月 同行本店営業部長
2014年6月 同行執行役員本店営業部長
2015年6月 同行執行役員営業統括部長
2016年6月 同行取締役地区営業本部長(弘前地区担当)
2018年6月 同行常務執行役員弘前地区営業本部長
2019年6月 同行取締役常務執行役員
2021年6月 同行取締役専務執行役員
2022年4月 当社取締役
株式会社青森銀行取締役副頭取
2023年6月 同行取締役頭取(現任)
2023年6月 当社取締役副社長(現任)



取締役
森 庸

略歴

1986年4月 株式会社青森銀行入行
2009年7月 同行浪館通支店長
2011年4月 同行三沢支店長
2013年6月 同行人事部長
2015年6月 同行本店営業部長
2017年6月 同行執行役員本店営業部長
2019年6月 同行常務執行役員青森地区営業本部長
2022年4月 当社取締役(現任)
2022年6月 株式会社青森銀行取締役専務執行役員青森地区営業本部長
2023年10月 同行取締役専務執行役員(現任)



取締役
須藤 慎治

略歴

1992年4月 株式会社みちのく銀行入行
2008年3月 同行営業開発部長
2012年4月 同行古川支店長
2015年4月 同行経営企画部長
2017年4月 同行執行役員経営企画部長
2018年4月 同行常務執行役員
2019年4月 同行専務執行役員
2022年4月 当社取締役(現任)
2022年6月 株式会社みちのく銀行取締役専務執行役員(現任)



取締役監査等委員
中川 晃

略歴

1986年4月 株式会社青森銀行入行
2012年4月 同行柳町通支店長
2013年6月 同行市場国際部長
2017年6月 同行東京支店長
2018年6月 同行執行役員東京支店長
2019年6月 同行執行役員企業サポート部長
2020年6月 同行取締役監査等委員
2022年4月 当社取締役監査等委員(現任)

役員スキルマトリックス

社内取締役

役職	氏名	取締役会において特に発揮が期待されるスキル						
		企業経営	営業・マーケティング	財務・会計	リスクマネジメント	人事・人材開発	DX/ICT	国際・市場運用
代表取締役社長	成田 晋	●		●	●			
代表取締役副社長	藤澤 貴之	●		●		●		
代表取締役副社長	石川 啓太郎	●	●	●				
取締役	田村 強				●		●	
取締役	森 庸		●			●		
取締役	白鳥 元生		●	●		●		
取締役	須藤 慎治	●		●				●
取締役	大川 英幸		●		●			
取締役(監査等委員)	中川 晃		●		●			●



取締役
三國谷 勝範

略歴

1974年4月 大蔵省入省
1979年7月 三条税務署長
1981年6月 青森県農林部経済課長
1982年4月 青森県総務部財政課長
1997年7月 大蔵省証券局企業財務課長
2002年7月 金融庁総務企画局審議官
2004年7月 同行総括審議官
2005年8月 同行総務企画局長
2008年7月 同行監督局長
2009年7月 同行長官
株式会社ニトリホールディングス顧問
2012年4月 東京大学教授(政策ビジョン研究センター)
2015年3月 預金保険機構理事長
2017年10月 国際預金保険協会(ADI)会長
株式会社オープンハウス顧問(現任)
2022年4月 当社取締役(社外)(現任)



取締役監査等委員
岩木川 雅司

略歴

1982年4月 日興証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)入社
1998年12月 同社営業企画部長
2001年3月 同社商品企画部長
2002年3月 同社執行役員商品本部共同本部長
2005年2月 同社常務取締役
2006年2月 同社専務取締役
日興コーポリアル証券株式会社(現SMBC日興証券株式会社)専務取締役
SMBC日興証券株式会社代表取締役副社長
同社副社長執行役員
同社代表取締役兼副社長執行役員
同社顧問
2020年8月 ヒューレックス株式会社執行役員
同社顧問(現任)
2021年10月 当社取締役(社外)監査等委員(現任)
2022年4月 H fund株式会社代表取締役(現任)



取締役監査等委員
石田 深恵

略歴

2008年9月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2008年9月 石田法律事務所入所(現任)
2018年6月 株式会社青森銀行取締役(社外)監査等委員
2022年4月 当社取締役(社外)監査等委員(現任)



取締役
樋口 一成

略歴

1980年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2006年3月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行)兜町証券営業部長
2008年4月 同行決済営業部長
2009年4月 同行執行役員業務監査部長
2010年4月 みずほ総合研究所株式会社(現みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社)顧問
同社常務執行役員
ユーシーカード株式会社代表取締役社長
株式会社キューピタ(現株式会社クレディセゾン)取締役
2011年5月 ユーシーカード株式会社顧問
2016年4月 大陽日酸株式会社(現日本酸素ホールディングス株式会社)常勤監査役
株式会社クレハ取締役(社外)
2020年6月 株式会社みちのく銀行取締役(社外)
2022年4月 当社取締役(社外)(現任)
株式会社コロナイ取締役(社外)監査等委員(現任)



取締役監査等委員
若槻 哲太郎

略歴

2000年4月 弁護士登録(東京弁護士会)
2000年4月 森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所
2004年4月 村田・若槻法律事務所設立 代表パートナー(現任)
2008年4月 法政大学法科大学院兼任講師
2010年4月 法政大学法科大学院兼任教授
2012年12月 株式会社ドゥ・ハウス監査役(社外)
2014年3月 株式会社TPC監査役(社外)
2014年6月 SBIライフリビング株式会社監査役(社外)
2015年3月 株式会社大塚商会監査役(社外)
2015年6月 SBIマネープラザ株式会社監査役(社外)
2019年6月 株式会社みちのく銀行取締役(社外)
2020年6月 同行取締役(社外)監査等委員
2022年4月 当社取締役(社外)監査等委員(現任)

(2023年9月30日時点)

社外取締役

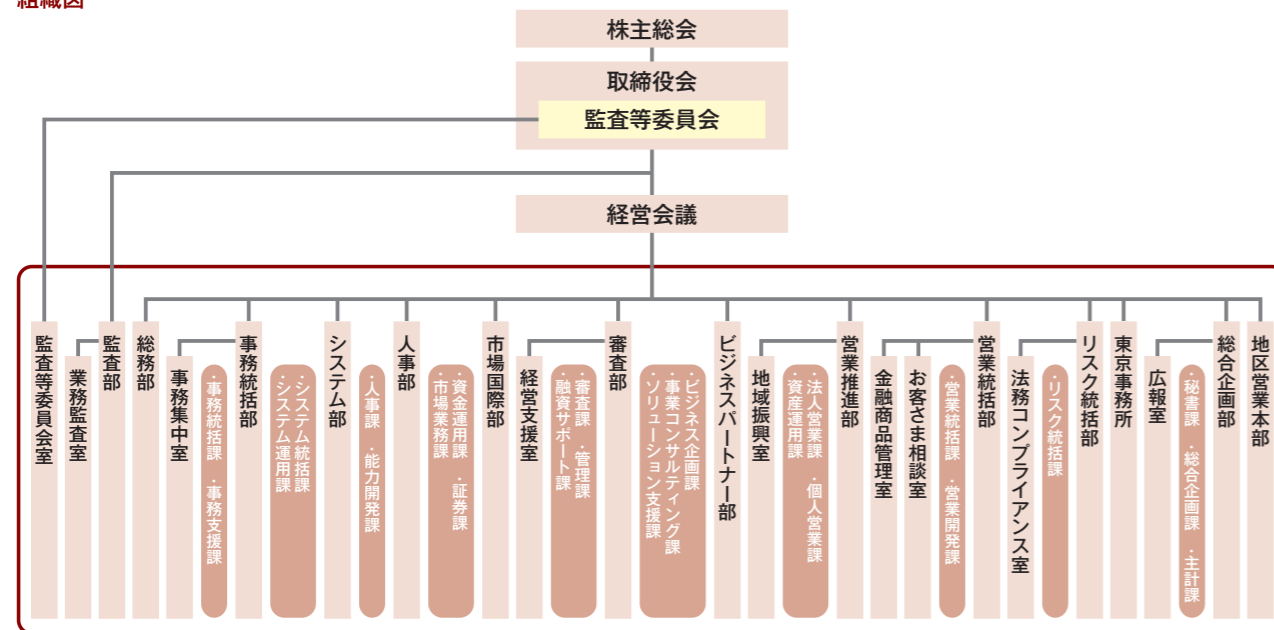
役職	氏名	取締役会において特に発揮が期待されるスキル				
		企業経営	行政	法律	金融	地域経済
社外取締役	三國谷 勝範		●		●	●
社外取締役	樋口 一成	●			●	
社外取締役(監査等委員)	岩木川 雅司	●			●	●
社外取締役(監査等委員)	若槻 哲太郎			●		
社外取締役(監査等委員)	石田 深恵			●		

(注) 上記は、各人の経験や知識等を踏まえ、特に発揮が期待されるスキルの一覧であり、各人の有するすべての知見を表すものではありません。

青森銀行

取締役会長（代表取締役）	成 田 晋	常務執行役員	白 鳥 元 生
取締役頭取（代表取締役）	石 川 啓 太 郎	常務執行役員 弘前地区営業本部長	谷 津 大 輔
取締役専務執行役員 青森地区営業本部長	田 村 強	常務執行役員 八戸地区営業本部長	松 橋 義 昭
取締役専務執行役員	森 庸	常務執行役員	木 立 晋
取締役（社外）	厚 美 尚 武	執行役員 営業推進部長	高 橋 勇 人
取締役監査等委員	葛 西 俊 介	執行役員 システム部長	前 田 健 栄
取締役（社外）監査等委員	石 田 憲 久	執行役員 八戸支店長兼三日町支店長	田 村 礼 吉
取締役（社外）監査等委員	櫛 引 利 貞	執行役員 本店営業部長	長 内 琢 己
		執行役員 親方町支店長兼土手町支店長	鳴 海 匠 悦
		執行役員 総合企画部長	一 戸 良 介
		執行役員 人事部長	中 谷 有 一

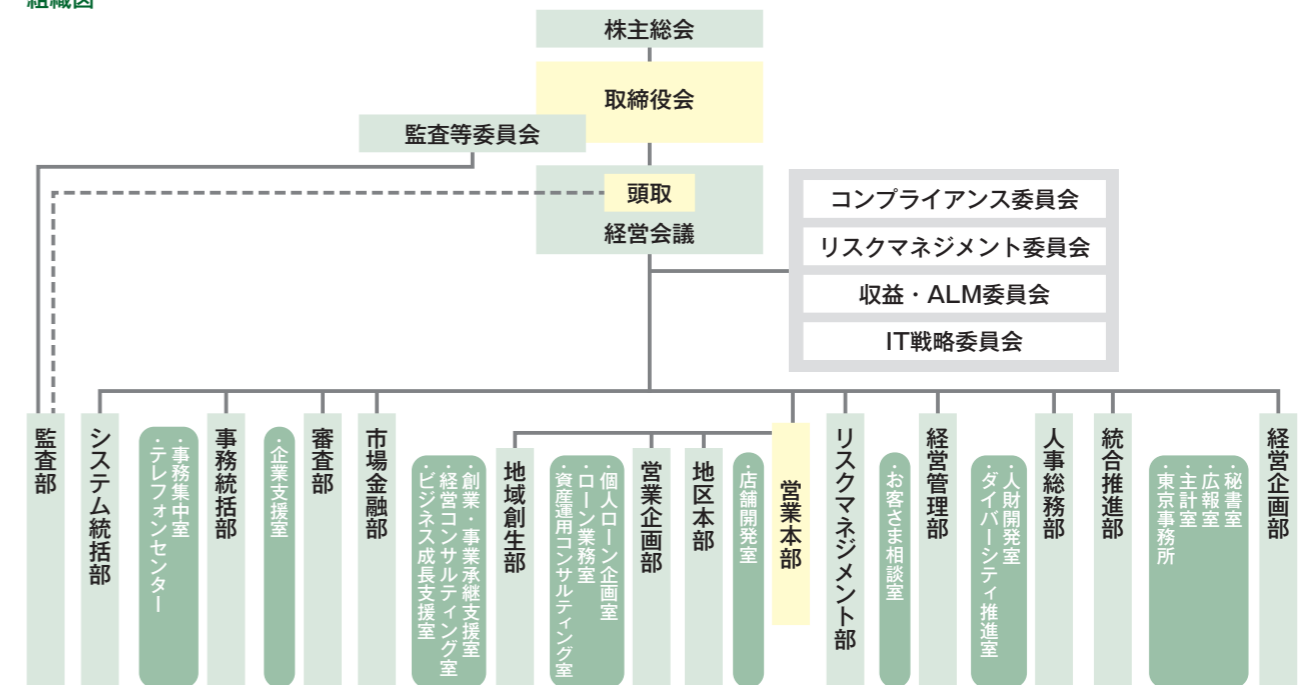
組織図



みちのく銀行

取締役頭取（代表取締役）	藤 澤 貴 之	常務執行役員 弘前地区本部長	工 藤 隆 紀
取締役専務執行役員 （代表取締役）	須 藤 慎 治	常務執行役員	早 野 博 之
取締役専務執行役員 営業本部長兼青森地区本部長	福 士 勝 彦	常務執行役員	原 田 学
取締役常務執行役員	大 川 英 幸	常務執行役員 八戸地区本部長	鈴 木 恒 義
取締役（社外）	二 本 柳 慶 一	執行役員 監査部長	古 村 晃 一
取締役監査等委員	高 橋 耕	執行役員 函館営業部長兼北海道地区本部長	古 里 卓 也
取締役（社外）監査等委員	鶴 海 誠 一	執行役員 統合推進部長	山 本 卓 也
取締役（社外）監査等委員	西 谷 俊 広	執行役員 弘前営業部長	木 村 一
		執行役員 人事総務部長	中 澤 章
		執行役員 経営企画部長	中 川 原 有 祐

組織図



コンプライアンス態勢

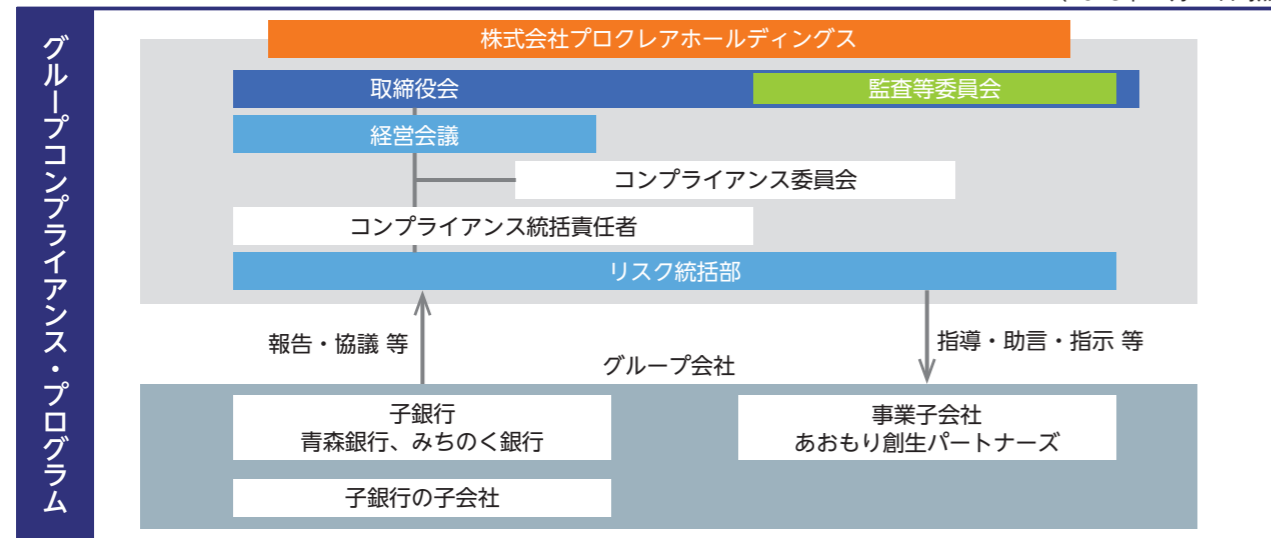
コンプライアンス基本方針

当社グループは、企業倫理の確立とコンプライアンス態勢の充実・強化に努めるとともに、本基本方針ならびにその精神を遵守し、高い倫理観を持って日々の業務を遂行してまいります。

- (公共的使命と信頼の確立)
当社グループは、グループ各社の有する高い公共的使命の重要性を認識し、健全な業務運営を通じて社会からの揺るぎない信頼の確立を図ります。
- (顧客本位の業務運営)
当社グループは、お客さま本位の業務運営を通じて、お客さまの真のニーズに応えるとともに、グループ各社の連携を通じて、より質の高い各種サービスを提供し、地域社会の発展に貢献します。
- (法令等の厳格な遵守)
当社グループは、あらゆる法令等を厳格に遵守し、誠実かつ公正な企業活動を遂行します。
- (コンプライアンス態勢の整備・確立)
当社グループは、経営の透明性を高めるとともに、当社グループにおける信用の維持・向上、業務の健全性及び適切性の確保のため、コンプライアンス態勢の整備・確立を図ります。
- (反社会的勢力との関係遮断、テロ等の脅威への対応)
当社グループは、反社会的勢力との取引は断固として拒否し、関係遮断を徹底します。また、国際社会がテロ等の脅威に直面する中で、マネー・ロンダリング対策やテロ資金供与対策の高度化に努めるとともに、自国のみならずグローバルに適用される経済制裁関連規制についても、適切に遵守します。
- (公正な取引と贈収賄、腐敗行為の防止)
当社グループは、グループ各社の業務運営を通じて、自由で公正な企業活動を実施します。関係法令と高い企業倫理に基づき、官民間問わず不適切な接待贈答や自由競争を阻害する行為の防止を徹底します。

コンプライアンス運用体制

(2023年12月22日時点)



反社会的勢力に対する基本方針

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に毅然として対応し、一切の関係を遮断するべく、以下のとおり基本方針を定め、グループ全体としてこれを遵守します。当社を含むグループ各社において反社会的勢力との取引を遮断し、業務の適切性及び健全性の確保に努めます。

- (組織としての対応)
当社グループは、反社会的勢力に対しては、当社役員主導のもと、当社グループ全体で対応します。また、反社会的勢力に対応するグループ各社の従業員の安全を確保します。
- (外部専門機関との連携)
当社グループは、グループ各社を通じ、警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な関係構築に努めます。
- (取引を含めた一切の関係遮断)
当社グループは、反社会的勢力とは取引を含めた一切の関係を遮断します。
- (有事における民事と刑事の法的対応)
当社グループは、反社会的勢力からの不当要求に対しては毅然と拒絶し、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。
- (裏取引や資金提供の禁止)
当社グループは、反社会的勢力に対しては、裏取引、不適切な便宜供与、資金提供は一切行いません。

マネー・ロンダリング及びテロ資金供与防止基本方針

当社グループは、マネー・ロンダリング及びテロ資金供与（以下、「マネー・ロンダリング等」という。）の防止ならびに金融システムの健全性維持のため、グループ横断的な管理態勢の下、以下のとおり、マネー・ロンダリング等の防止に取り組みます。

- (法令等遵守)
当社グループは、適用を受けるすべてのマネー・ロンダリング等防止にかかる法令、監督官庁の指針やガイドライン等を正しく理解し、遵守します。
- (当社役員の関与)
当社の役員は、マネー・ロンダリング等防止に積極的に関与し、当社グループ全体にマネー・ロンダリング等防止の重要性について周知徹底に努めます。
- (グループ管理態勢)
当社グループは、当社リスク統括部担当役員をコンプライアンス統括責任者に定め、マネー・ロンダリング等防止に関する責任者とします。また、当社リスク統括部を管理統括部署として、当社のみならずグループ横断的にマネー・ロンダリング等防止に取り組み、グループ各社で発生する重要リスク等について一元的に管理します。
- (リスクベースアプローチ)
当社グループは、自らが直面しているリスクを適時・適切に特定・評価し、リスクに見合った低減措置を講じてまいります。
- (顧客受入方針・顧客管理)
当社グループでは、顧客受入時に適切な取引時確認を実施し、顧客属性や取引に応じた顧客管理を行います。この場合、顧客管理措置が実施できない、または実施を拒絶する顧客との取引は行いません。顧客情報については定期的に更新し、継続的管理に努めます。
- (取引時確認及び疑わしい取引の届出)
当社グループでは、グループ各社において、取引実行時に必要な確認（取引時確認）や終了後に資金の流れを含めたモニタリングを実施し、詐欺やなりすまし等の金融犯罪、テロ資金や経済制裁対象取引、拡散金融等に関連する取引の検知、防止に努めます。疑わしい取引と判断された場合には、速やかに当局に対し届出を提出します。
- (経済制裁及び資産凍結)
当社グループでは、経済制裁対象者リスト等の内容を適時適切に確認し、事前のスクリーニング、フィルタリングの実施を通じて、リストに指定された者との取引排除に努めます。関連する取引を発見した場合には、資産凍結措置を実施します。
- (コルレス先管理)
当社グループでは、海外送金等に関連しコルレス銀行を利用する場合には、当該コルレス先におけるマネー・ロンダリング等防止態勢の情報を把握し評価するとともに、リスクに応じた適切な管理を実施します。
- (データマネジメント及び記録保持)
当社グループでは、マネー・ロンダリング等防止に関する各種データについて、正確な記録を作成・保存し、かつ適切に管理します。
- (研修)
当社グループでは、本方針を周知徹底するとともに、役職員全員に対して継続的な指導・研修を実施します。
- (有効性検証)
当社グループでは、マネー・ロンダリング等防止に関する遵守状況について内部監査を含めた検証を実施し、管理態勢の継続的な高度化に努めます。

顧客保護等管理基本方針

当社グループは、グループ各社の顧客利益の保護ならびに利便性向上を図るため、以下の基本方針に基づき、適切な管理を実施します。グループ各社の取り扱う業務の品質については常に検証のうえ、改善に向けた不断の取り組みを行うほか、顧客の正当な利益の保護や利便性の向上に向けた継続的な取り組みを行ってまいります。なお、本方針内における「顧客」とは、当社グループの商品・サービスの利用者のほか、利用を検討している者及び利用を終了した顧客をいうものとします。

- (顧客説明管理)
当社グループでは、各種取引や商品、サービスに関して、顧客の知識や経験、理解力、財産の状況、契約の締結目的等に照らして、適切かつ十分な情報提供と説明を実施します。
- (顧客サポート等管理)
当社グループでは、顧客からの問い合わせ、相談、要望及び苦情等については、顧客の立場に立って、公正、迅速、誠実に対応し、理解と信頼を得られるように努めます。
- (顧客情報管理)
当社グループでは、顧客の情報は、関係法令等に基づき適切に取得・利用するとともに、情報の流出等を防止するための措置を講じて、適切に管理します。
- (外部委託管理)
当社グループでは、グループ各社が業務を外部に委託する場合は、顧客への対応や情報の管理が適切に行われるよう、適切な外部委託先の管理を行います。
- (利益相反管理)
当社グループと顧客との取引に際しては、顧客の利益が不当に害されることがないように「利益相反管理基本方針」等に基づき適切に管理します。
- (その他顧客保護管理)
当社グループでは、上記以外についても、顧客の保護や利便性向上の観点から対応が必要と判断される業務については、上記同様、当該業務に関する適切な管理態勢を確保します。
- (グループ管理態勢)
当社グループでは、グループ全体の顧客保護等管理統括部署を当社リスク統括部と定め、顧客保護の重要性についてグループ各社に周知徹底するとともに、必要に応じ、モニタリングを実施します。グループ全体に影響を及ぼす可能性のある重大な苦情や顧客利益の侵害懸念事案は当社リスク統括部が、グループ各社から報告を受け、またはグループ各社と協議を行うなど、グループ全体として適切に対応します。

お客さまからのご相談やご意見・苦情等について、適切な対応を行うべく、指定銀行業務紛争解決機関と契約を締結しております。

銀行法上の
指定銀行業務紛争解決機関

一般社団法人全国銀行協会
全国銀行協会相談室
電話番号：0570-017-109
または
03-5252-3772

店舗一覧

青森銀行（2023年12月31日現在）

青森市	
本店営業部	(017)777-1121 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
新町支店	(017)723-2311 〒030-0801 青森市新町2-2-7
古川支店	(017)722-6241 〒030-0862 青森市古川1-16-16
青森東支店	(017)741-0226 〒030-0903 青森市栄町1-13-16
県庁支店	(017)722-6234 〒030-0861 青森市長島1-1-1
油川支店	(017)788-1138 〒038-0059 青森市大字油川字大浜30
篠田支店	(017)781-1161 〒038-0011 青森市篠田2-11-4
青森市役所支店	(017)734-1880 〒030-0801 青森市新町1-3-7 青森市役所駅前庁舎内アウカ2階
青森西支店	(017)781-2431 〒038-0003 青森市大字石江字江渡77-1
問屋町支店	(017)738-4441 〒030-0131 青森市問屋町2-16-1
浪打中央支店	(017)741-2205 〒030-0961 青森市浪打1-2-2
浪館支店	(017)781-1736 〒038-0024 青森市浪館前田4-2-16
大野支店	(017)739-5515 〒030-0852 青森市大字大野字山下150-35
中佃支店	(017)743-7122 〒030-0963 青森市中佃2-18-23
松原通り支店	(017)774-5551 〒030-0813 青森市松原3-9-22
観光通支店	(017)739-1515 〒030-0846 青森市青葉3-4-8
東造道支店	(017)736-2811 〒030-0913 青森市東造道3-7-20
浜館支店	(017)744-6311 〒030-0948 青森市虹ヶ丘1-12-7
浪岡中央支店	(0172)62-3011 〒038-1311 青森市浪岡大字浪岡字細田150

弘前市	
親方町支店	(0172)32-3161 〒036-8191 弘前市大字親方町19
弘前市役所出張所	(0172)34-1611 〒036-8207 弘前市大字上白銀町1-1
津軽和徳支店	(0172)32-7131 〒036-8021 弘前市大字和徳町19-1
土手町支店	(0172)32-3161 〒036-8191 弘前市大字親方町19(親方町支店内)
弘前南支店	(0172)32-5331 〒036-8154 弘前市大字豊原1-3-28
弘前駅前支店	(0172)32-4411 〒036-8003 弘前市大字駅前町11-6
弘前東支店	(0172)27-2131 〒036-8095 弘前市大字城東2-2-3
富田支店	(0172)32-5331 〒036-8154 弘前市大字豊原1-3-28(弘前南支店内)
北大通支店	(0172)32-1115 〒036-8054 弘前市大字田町5-6-1
松原東支店	(0172)87-1111 〒036-8141 弘前市大字松原東2-6-4

八戸市	
八戸支店	(0178)43-0111 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1
湊支店	(0178)22-0131 〒031-0802 八戸市小中野8-8-12

鮫支店	(0178)33-1121 〒031-0821 八戸市白銀3-6-1
三日町支店	(0178)43-0111 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1(八戸支店内)
城下中央支店	(0178)44-2512 〒031-0072 八戸市城下4-6-27
鮫白銀支店	(0178)33-1121 〒031-0821 八戸市白銀3-6-1(鮫支店内)
八戸市庁支店	(0178)45-3660 〒031-0075 八戸市内丸1-1-1
旭ヶ丘中央支店	(0178)25-1171 〒031-0824 八戸市旭ヶ丘1-8-10
卸市場支店	(0178)27-7811 〒039-1101 八戸市大字尻内町字八百刈19-1(八戸西支店内)
根城支店	(0178)44-6141 〒039-1166 八戸市根城3-23-19
石堂支店	(0178)28-7751 〒039-1165 八戸市石堂1-31-9
南類家支店	(0178)24-3455 〒031-0004 八戸市南類家1-3-1
八戸西支店	(0178)27-7811 〒039-1101 八戸市大字尻内町字八百刈19-1

黒石市	
黒石支店	(0172)52-4131 〒036-0386 黒石市大字上町58

五所川原市	
五所川原支店	(0173)34-2161 〒037-0053 五所川原市字布屋町47-3
金木中央支店	(0173)53-2121 〒037-0202 五所川原市金木町朝日山189-1
エルムの街支店	(0173)34-9422 〒037-0004 五所川原市大字唐笠柳字藤巻517-1

十和田市	
十和田支店	(0176)23-3141 〒034-0011 十和田市稲生町15-1
十和田南支店	(0176)22-4611 〒034-0084 十和田市西四番町1-45
十和田北支店	(0176)23-3141 〒034-0011 十和田市稲生町15-1(十和田支店内)

三沢市	
三沢支店	(0176)53-2191 〒033-0001 三沢市中央町1-2-3
松園町支店	(0176)52-2252 〒033-0037 三沢市松園町3-4-3
堀口支店	(0176)52-6121 〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口117-35

むつ市	
むつ支店	(0175)22-1311 〒035-0035 むつ市本町2-11
むつ大畑出張所	(0175)22-1311 〒035-0035 むつ市本町2-11(むつ支店内)
大湊支店	(0175)29-2511 〒035-0084 むつ市大湊新町1-1

	価値創造の源泉	経営戦略	サステナビリティに関する取り組み
			コーポレートガバナンス

青森銀行（2023年12月31日現在）

つがる市	
つがる支店	(0173)42-3131 〒038-3137 つがる市木造若宮11-6

平川市	
平川支店	(0172)44-2601 〒036-0104 平川市柏木町藤山27-1

東津軽郡

平内支店	(017)755-2221 〒039-3321 東津軽郡平内町大字小湊字小湊74-2
蟹田支店	(0174)22-2255 〒030-1303 東津軽郡外ヶ浜町字蟹田101

南津軽郡

大鰐支店	(0172)48-3211 〒038-0211 南津軽郡大鰐町大字大鰐字大鰐5-1
-------------	---

藤崎支店	(0172)75-3001 〒038-3802 南津軽郡藤崎町大字藤崎字横松1-1
-------------	---

北津軽郡

鶴田支店	(0173)22-3105 〒038-3503 北津軽郡鶴田町大字鶴田字生松114-1
-------------	---

板柳支店	(0172)73-3211 〒038-3662 北津軽郡板柳町大字板柳字土井319-2
-------------	---

西津軽郡	
鯨ヶ沢支店	(0173)72-2161 〒038-2753 西津軽郡鯨ヶ沢町大字本町87
深浦支店	(0173)74-2211 〒038-2324 西津軽郡深浦町大字深浦字浜町139

上北郡

七戸中央支店	(0176)62-2151 〒039-2525 上北郡七戸町字七戸154-2
---------------	--

野辺地支店	(0175)64-2211 〒039-3131 上北郡野辺地町字野辺地8-4
--------------	--

百石支店	(0178)52-2221 〒039-2225 上北郡おいらせ町上明堂89-6
-------------	---

乙供支店	(0175)63-2711 〒039-2661 上北郡東北町字上笹橋1-4
-------------	---

上北町支店	(0176)56-3131 〒039-2404 上北郡東北町上北北1-32-44
--------------	--

六ヶ所中央支店	(0175)72-2304 〒039-3212 上北郡六ヶ所村大字尾駁字野附473-1
----------------	---

下北郡	
大間支店	(0175)37-2221 〒039-4601 下北郡大間町大字大間字大間50-1

三戸郡	
三戸支店	(0179)22-0221 〒039-0131 三戸郡三戸町大字二日町2

五戸支店	(0178)62-2121 〒039-1559 三戸郡五戸町字下大町22-1
-------------	--

南支店	(0178)32-0875 〒039-0592 三戸郡南部町大字平字広場28-1
田子支店	(0179)32-3211 〒039-0201 三戸郡田子町大字田子字田子58-1
階上支店	(0178)88-2441 〒039-1201 三戸郡階上町大字道仏字天当平1-130

北海道	
梁川町支店	(0138)56-4111 〒040-0015 函館市梁川町5-8-101
札幌中央支店	(011)251-4241 〒060-0002 札幌市中央区北二条西3-1-21

秋田県	
大館中央支店	(0186)42-1450 〒017-0841 大館市字大町15
能代中央支店	(0185)62-3241 〒016-0821 能代市島町6-7

岩手県	
盛岡中央支店	(019)623-5265 〒020-0021 盛岡市中央通3-1-2

宮城県	
仙台支店	(022)221-6521 〒980-0021 仙台市青葉区中央3-2-23

東京都	
東京支店	(03)3270-3461 〒103-0022 中央区日本橋室町4-4-10 東短室町ビル4階

ローンブラザ	
ローンブラザ青森支店	0120-608417 〒030-0843 青森市浜田2-14-8
ローンブラザ青森支店 ローンデスク青森中央	0120-608077 〒030-0823 青森市橋本1-4-10(みちのく国道ビル2階)
ローンブラザ弘前支店	0120-608089 〒036-0821 弘前市大字和徳町19-1
ローンブラザ弘前支店 ローンデスク五所川原	0120-608744 〒037-0004 五所川原市大字唐笠柳字藤巻517-1(エルムの街支店内)
ローンブラザ弘前支店 ローンデスク弘前上土手町	0120-505028 〒036-8182 弘前市大字上土手211-1
ローンブラザ八戸支店	0120-608743 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1(八戸支店内)
ローンブラザ八戸支店 ローンデスク三沢	0120-608640 〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口117-35(堀口支店内)
ローンブラザ八戸支店 ローンデスク八戸田向	0120-505441 〒031-0011 八戸市田向3-1-57(みちのく銀行田向支店2階)

東京都	
東京支店	(03)3270-3461 〒103-0022 中央区日本橋室町4-4-10 東短室町ビル4階

ローンブラザ	
ローンブラザ青森支店	0120-608417 〒030-0843 青森市浜田2-14-8
ローンブラザ青森支店 ローンデスク青森中央	0120-608077 〒030-0823 青森市橋本1-4-10(みちのく国道ビル2階)
ローンブラザ弘前支店	0120-608089 〒036-0821 弘前市大字和徳町19-1
ローンブラザ弘前支店 ローンデスク五所川原	0120-608744 〒037-0004 五所川原市大字唐笠柳字藤巻517-1(エルムの街支店内)
ローンブラザ弘前支店 ローンデスク弘前上土手町	0120-505028 〒036-8182 弘前市大字上土手211-1
ローンブラザ八戸支店	0120-608743 〒031-0076 八戸市大字堀端町3-1(八戸支店内)
ローンブラザ八戸支店 ローンデスク三沢	0120-608640 〒033-0022 三沢市大字三沢字堀口117-35(堀口支店内)
ローンブラザ八戸支店 ローンデスク八戸田向	0120-505441 〒031-0011 八戸市田向3-1-57(みちのく銀行田向支店2階)

その他	
A T M 統括支店	(017)732-1678 窓口業務はお取扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
イーネット支店	(017)732-1678 窓口業務はお取扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
ローソン支店	(017)732-1678 窓口業務はお取扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
りんご支店	(017)732-1678 窓口業務はお取扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30
あおもりネット支店	(017)732-1678 窓口業務はお取扱いしていません。 〒030-0823 青森市橋本1-9-30

[お問い合わせ](#)

[採用情報](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

みちのく銀行 (2023年12月31日現在)

青森市	
青森中央営業部	(017)774-1135 〒030-8622 青森市勝田1丁目3-1
国道支店	(017)774-1135 〒030-8622 青森市勝田1丁目3-1(青森中央営業部内)
青森支店	(017)722-6211 〒030-0801 青森市新町2丁目2-3
青森古川支店	(017)722-6211 〒030-0801 青森市新町2丁目2-3(青森支店内)
浪館通支店	(017)777-2166 〒038-0013 青森市久須志2丁目5-14
金沢支店	(017)722-2223 〒030-0853 青森市金沢4丁目14-10
沖館支店	(017)766-5141 〒038-0011 青森市篠田1丁目28-6
栄町支店	(017)741-0571 〒030-0903 青森市栄町1丁目13-13
浪打支店	(017)743-3326 〒030-0961 青森市浪打1丁目3-23
佃支店	(017)743-3326 〒030-0961 青森市浪打1丁目3-23(浪打支店内)
小柳支店	(017)743-3326 〒030-0961 青森市浪打1丁目3-23(浪打支店内)
八重田支店	(017)726-0611 〒030-0919 青森市はまなす1丁目1-15
桜川通り支店	(017)774-2323 〒030-0841 青森市奥野3丁目1-1
桜川筒井支店	(017)774-2323 〒030-0841 青森市奥野3丁目1-1(桜川通り支店内)
石江支店	(017)766-1661 〒038-0003 青森市大字石江字江渡8-2
石江新城支店	(017)766-1661 〒038-0003 青森市大字石江字江渡8-2(石江支店内)
青森南支店	(017)776-1221 〒030-0845 青森市緑3丁目9-1
青森南支店イトーヨーカドー青森店出張所	(017)776-1221 〒030-0845 青森市緑3丁目9-1(青森南支店内)
三内支店	(017)782-6655 〒038-0032 青森市里見1丁目8-34
戸山団地支店	(017)742-1181 〒030-0957 青森市堂沢3丁目12-21
浅虫温泉支店	(017)752-2241 〒039-3501 青森市大字浅虫字堂谷65-131
第二間屋町支店	(017)739-1100 〒030-0113 青森市第二間屋町3丁目4-25
浪岡支店	(0172)62-3031 〒038-1311 青森市浪岡大字浪岡字細田192-6

弘前市	
弘前営業部	(0172)32-2111 〒036-8001 弘前市大字代官町39
上土手町支店	(0172)32-2111 〒036-8001 弘前市大字代官町39(弘前営業部内)
下土手町支店	(0172)32-4211 〒036-8182 弘前市大字土手町36
大学病院前支店	(0172)32-4211 〒036-8182 弘前市大字土手町36(下土手町支店内)
城東支店	(0172)27-6701 〒036-8092 弘前市大字城東北1丁目9-1
城東大鱈支店	(0172)27-6701 〒036-8092 弘前市大字城東北1丁目9-1(城東支店内)
石渡支店	(0172)32-1151 〒036-8316 弘前市大字石渡4丁目2-1
松原支店	(0172)87-5511 〒036-8142 弘前市大字松原西2丁目2-3
西弘前支店	(0172)87-5511 〒036-8142 弘前市大字松原西2丁目2-3(松原支店内)
堅田支店	(0172)35-1400 〒036-8051 弘前市大字宮川3丁目2-4

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

みちのく銀行 (2023年12月31日現在)

弘前公園前支店	(0172)35-1400 〒036-8051 弘前市大字宮川3丁目2-4(堅田支店内)
松森町支店	(0172)35-1210 〒036-8173 弘前市大字富田町8-3
岩木支店	(0172)82-4538 〒036-1313 弘前市大字賀田1丁目6-5

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

みちのく銀行 (2023年12月31日現在)

むつ市	
むつ中央支店	(0175)31-1130 〒035-0073 むつ市中央2丁目10-1
田名部支店	(0175)31-1130 〒035-0073 むつ市中央2丁目10-1(むつ中央支店内)
大畑支店	(0175)34-3255 〒039-4401 むつ市大畑町新町1-1

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)

[お問い合わせ](#)



挑む。超える。ともに創る。

プロクレアホールディングス

発行／株式会社プロクレアホールディングス 経営企画部

〒030-8668 青森県青森市橋本一丁目9番30号（本社） TEL 017-777-5111

URL <https://www.procrea-hd.co.jp> メールアドレス kouhou@procrea-hd.co.jp

2024年2月